

国土交通経済（平成25年11月～平成26年1月分）の概況

【公共工事受注（12月）】

～11か月連続の増加。

←公共機関からの受注工事額（1件500万円以上の工事）は、平成25年1-3月期前年同期比0.1%減少、4-6月期同44.7%増加、7-9月期同25.8%増加の後、10月期同11.9%増加、11月期同7.6%増加、12月期同7.8%増加となった。

【住宅着工（1月）】

～17か月連続の増加。

←新設住宅着工戸数は、総計77,843戸で前年同月比12.3%増加。季節調整済年率換算値の推移をみると、平成25年1-3月期908千戸、4-6月期978千戸、7-9月期999千戸、10-12月期1,026千戸の後、平成26年1月期987千戸となった。

【民間非居住建築物着工（1月）】

～2か月ぶりの増加。

←民間非居住用建築物着工床面積は、平成25年1-3月期前年同期比17.5%増加、4-6月期同16.2%増加、7-9月期同9.3%増加、10-12月期同5.0%増加の後、平成26年1月期同13.0%増加となった。

【貨物輸送（12・1月）】

（1）国内輸送

～トラック（特積み）は増加傾向が続いている。鉄道は、車扱は2か月連続で減少し、コンテナは5か月連続で増加した。航空は増加傾向が続いている。

←トラックは、特別積合せが12月前年同月比0.8%増加（9か月連続）、宅配貨物取扱個数が12月同1.9%増加（6か月連続）、一般が12月同3.3%増加（10か月連続）となった。

←鉄道は、1月前年同月比4.8%増加（2か月ぶり）、車扱が1月同6.9%減少（2か月連続）、コンテナが1月同12.8%増加（5か月連続）となった。

←航空（主要2社）は、1月前年同月比3.3%増加（9か月連続）となった。

（2）国際輸送

～海運は、輸出、輸入とも増加傾向が続いている。航空は、輸出、輸入とも増加傾向が続いている。

←外航海運（海上貨物）（金額ベース）は、輸出が1月前年同月比8.3%増加（11か月連続）、輸入は1月同25.9%増加（14か月連続）となった。

←航空貨物（金額ベース）は、輸出が1月前年同月比13.1%増加（10か月連続）、輸入が1月同21.6%増加（24か月連続）となった。

【旅客輸送（11～1月）】

（1）国内輸送

～鉄道は、JRは2か月ぶりに増加した。民鉄は増加傾向が続いている。航空は、増加傾向が続いている。

←鉄道は、JRが11月前年同月比1.1%増加（2か月ぶり）、民鉄は11月同1.6%増加（9か月連続）となった。

←航空（11社）は、1月前年同月比11.5%増加（24か月連続）、幹線が1月同9.1%増加（24か月連続）、ローカル線は1月同13.4%増加（24か月連続）となった。

（2）国際輸送（航空邦社2社）

～増加傾向が続いている。

←1月前年同月比6.3%増加（8か月連続）となった。

【観光（12・1月）】

～出国日本人数は、2か月ぶりに減少した。訪日外客数は、増加傾向が続いている。

←出国日本人数は、1月前年同月比8.0%減少（2か月ぶり）、訪日外客数は、1月同41.2%増加（12か月連続）となった。

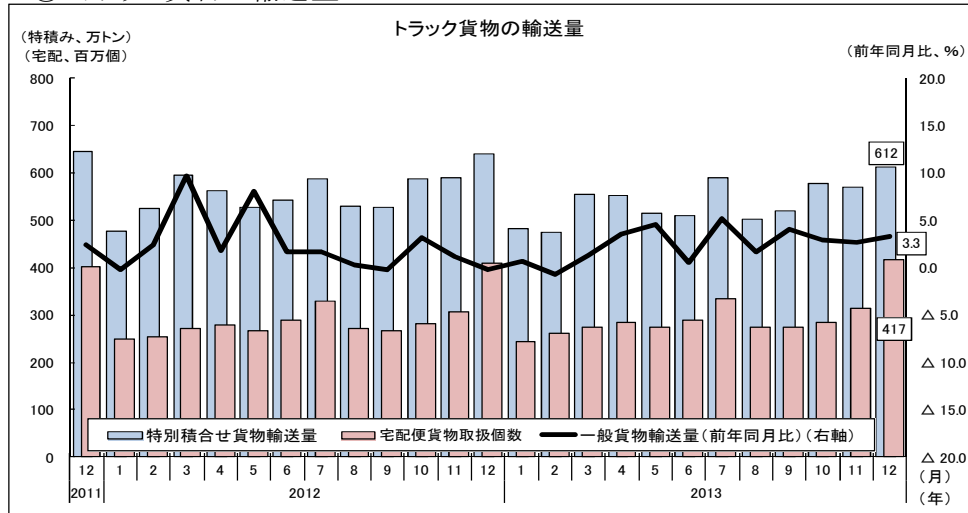
～旅行取扱額は、国内は増加傾向が続いている。海外は2か月ぶりに増加した。

←主要57社の取扱額は、国内旅行が12月前年同月比8.2%増加（11か月連続）、海外旅行が12月同7.2%増加（2か月ぶり）となった。

交通産業

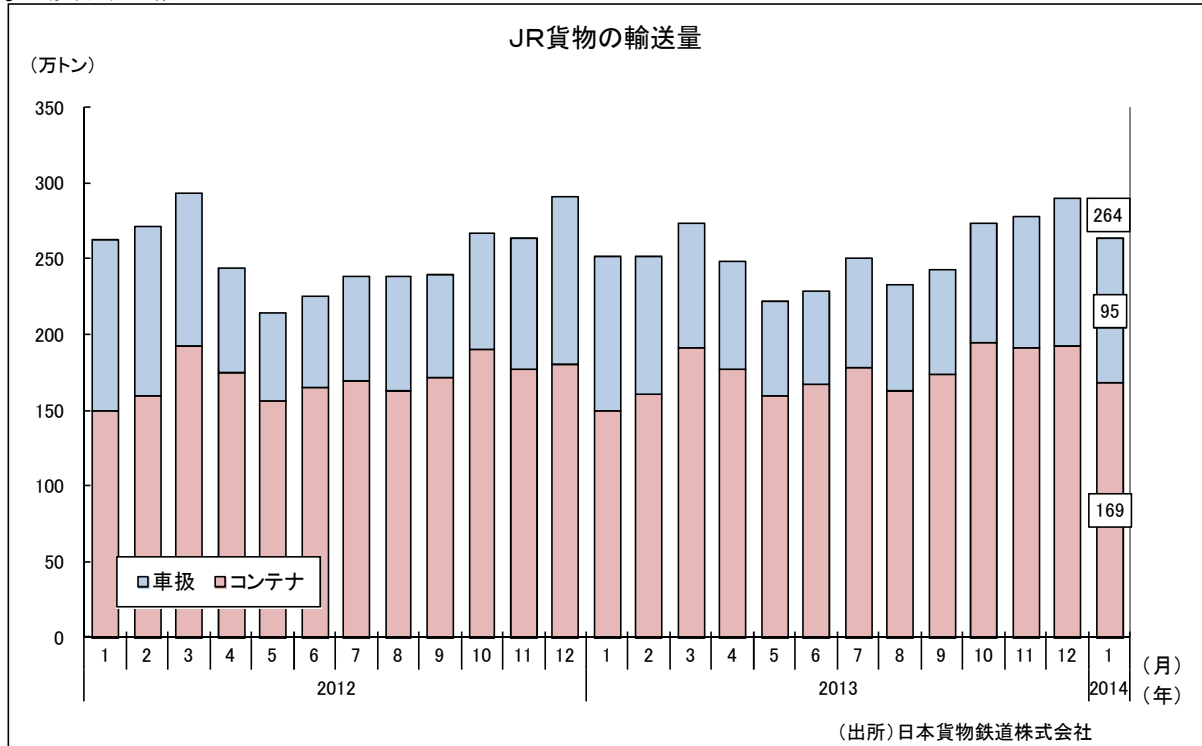
1) 貨物輸送

① トラック貨物の輸送量



		(出所)トラック輸送情報				
		特別積合せトラック (トン)	一般トラック	宅配貨物取扱個数 (千個)		
		前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)		
暦年	2010年	68,226,362	1.9	-	3,190,092	3.0
	2011年	66,035,478	△ 3.2	-	3,313,977	3.9
	2012年	66,860,459	1.2	-	3,468,839	4.7
	2013年	64,586,299	△ 3.4	-	3,525,523	1.6
年度	2009年度	68,712,771	△ 2.7	-	3,115,217	△ 4.0
	2010年度	67,238,388	△ 2.1	-	3,198,162	2.7
	2011年度	66,245,024	△ 1.5	-	3,364,941	5.2
	2012年度	66,026,822	△ 0.3	-	3,475,184	3.3
四半期	2013年Ⅰ期	15,119,560	△ 5.2	-	779,055	0.8
	2013年Ⅱ期	15,773,760	△ 3.3	-	847,428	1.7
	2013年Ⅲ期	16,089,347	△ 2.0	-	883,692	2.1
	2013年Ⅳ期	17,603,632	△ 3.1	-	1,015,348	1.9
月次	2012年 11月	5,898,996	1.8	1.2	305,509	5.6
	12月	6,406,121	△ 0.5	△ 0.2	409,118	1.9
	2013年 1月	4,829,940	1.2	0.7	244,334	△ 1.7
	2月	4,745,933	△ 2.4	△ 0.7	261,339	3.4
	3月	5,543,687	△ 0.1	1.3	273,382	0.8
	4月	5,528,234	4.8	3.6	284,550	2.3
	5月	5,138,803	4.3	4.6	273,725	2.9
	6月	5,106,723	0.8	0.5	289,153	△ 0.1
	7月	5,886,271	7.4	5.2	335,000	2.1
	8月	5,008,637	1.3	1.6	274,574	1.5
	9月	5,194,439	6.0	4.1	274,118	2.6
	10月	5,776,999	5.1	2.9	284,217	0.8
11月	5,710,016	3.3	2.7	314,418	2.9	
12月	6,116,617	0.8	3.3	416,713	1.9	
資料出所		トラック輸送情報(特別積合せトラック大手24社、一般(特別積合せを除く)トラック調査対象事業者数約1,100社及び宅配貨物取扱大手14社) ただし、特別積合せトラックの調査対象事業者は、2008年3月以前は32社、2008年4月～2009年3月は26社、2009年4月～2010年6月は27社、2010年7月～2012年6月は26社、2012年7月～2013年1月は25社、2013年2月以降は24社となっており、2013年2月以降の月次の前年同月比は24社ベースでの比較である。また、宅配貨物取扱事業者は、2005年1月以前は20社、2005年2月～2008年3月は19社、2008年4月～2009年3月は20社、2009年4月～2010年3月は19社、2010年4月～2010年6月は18社、2010年7月～2013年4月は17社、2013年5月以降は14社であり、月次の前年同月比は、当該月の事業者数に遡及して前年同月比を算出してない。				
(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。						

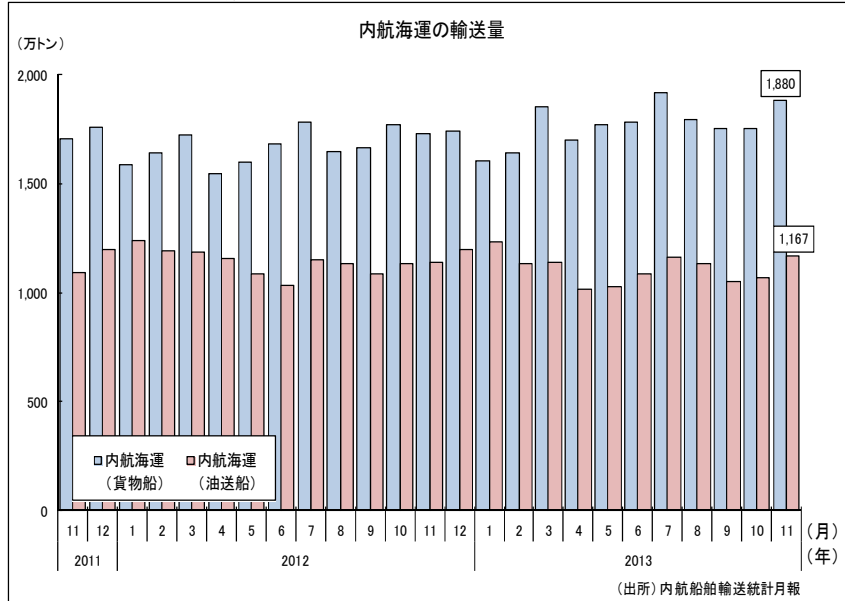
② JR(貨物)の輸送量



		JR貨物会社(合計)		車扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	2010年	31,614,443	3.5	10,589,271	0.4	21,025,172	5.2
	2011年	29,112,205	△ 7.9	9,957,001	△ 6.0	19,155,204	△ 8.9
	2012年	30,503,238	4.8	9,970,134	0.1	20,533,104	7.2
	2013年	r 30,447,760	△ 0.2	r 9,460,512	△ 5.1	r 20,987,248	2.2
年度	2009年度	31,058,663	△ 6.1	10,700,547	△ 1.9	20,358,116	△ 8.2
	2010年度	30,987,778	△ 0.2	10,511,657	△ 1.8	20,476,121	0.6
	2011年度	29,838,600	△ 3.7	10,220,583	△ 2.8	19,618,017	△ 4.2
	2012年度	29,990,514	0.5	9,471,305	△ 7.3	20,519,209	4.6
四半期	2013年Ⅰ期	7,772,310	△ 6.2	2,759,972	△ 15.3	5,012,338	△ 0.3
	2013年Ⅱ期	6,992,547	2.3	1,947,498	4.5	5,045,049	1.5
	2013年Ⅲ期	7,263,998	1.3	2,116,549	△ 0.1	5,147,449	2.0
	2013年Ⅳ期	r 8,418,905	2.4	r 2,636,493	△ 3.4	r 5,782,412	5.3
月次	2012年 12月	2,909,901	0.3	1,101,034	△ 0.8	1,808,867	1.0
	2013年 1月	2,515,648	△ 4.3	1,021,256	△ 9.2	1,494,392	△ 0.6
	2月	2,513,555	△ 7.6	908,955	△ 19.4	1,604,600	0.7
	3月	2,743,107	△ 6.6	829,761	△ 17.5	1,913,346	△ 0.9
	4月	2,481,604	1.9	705,853	2.4	1,775,751	1.6
	5月	2,219,115	3.6	626,040	9.2	1,593,075	1.6
	6月	2,291,828	1.6	615,605	2.4	1,676,223	1.4
	7月	2,507,128	5.1	722,084	4.9	1,785,044	5.2
	8月	2,330,087	△ 2.2	704,755	△ 5.8	1,625,332	△ 0.6
	9月	2,426,783	1.1	689,710	1.1	1,737,073	1.2
	10月	2,739,278	2.5	792,246	3.5	1,947,032	2.1
	11月	2,779,396	5.4	867,985	0.7	1,911,411	7.8
	12月	r 2,900,231	△ 0.3	r 976,262	△ 11.3	r 1,923,969	6.4
2014年 1月	p 2,636,357	4.8	p 950,810	△ 6.9	p 1,685,547	12.8	
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ 内航海運の輸送実績

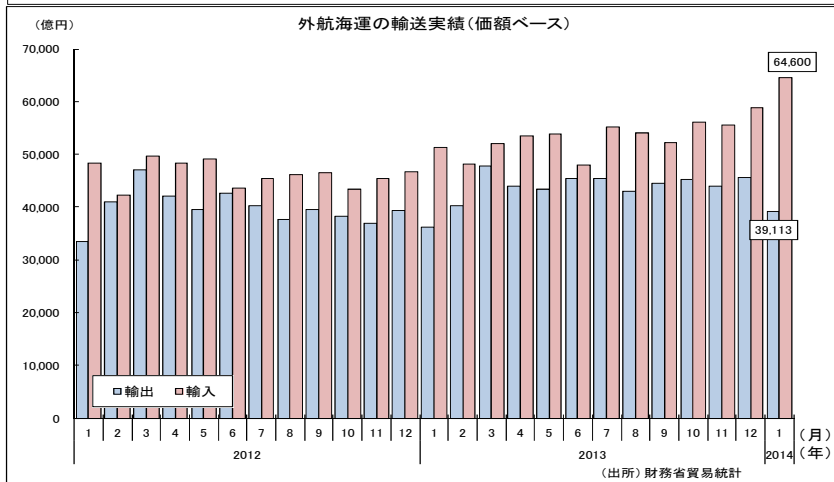
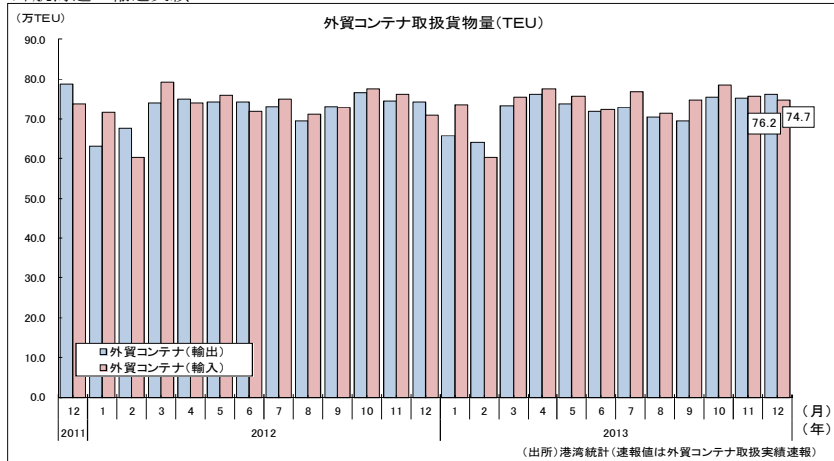


		内航海運(貨物船)		内航海運(油送船)	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)
暦年	2009年	172,384	△ 19.5	133,140	△ 13.6
	2010年	198,691	15.3	132,275	△ 0.6
	2011年	199,682	0.5	134,167	1.4
	2012年	201,055	0.7	137,384	2.4
年度	2009年度	175,397	△ 13.7	132,089	△ 9.8
	2010年度	203,603	16.1	133,339	0.9
	2011年度	198,506	△ 2.5	135,060	1.3
	2012年度	202,469	2.0	136,200	0.8
四半期	2013年Ⅰ期	50,955	2.9	34,996	△ 3.3
	2013年Ⅱ期	52,562	8.9	31,325	△ 4.3
	2013年Ⅲ期	54,569	7.2	33,465	△ 0.8
	2013年Ⅳ期				
月次	2012年 11月	17,264	1.1	11,401	4.6
	12月	17,414	△ 0.9	11,979	0.2
	2013年 1月	16,027	0.9	12,313	△ 0.5
	2月	16,408	△ 0.0	11,309	△ 5.3
	3月	18,520	7.4	11,374	△ 4.1
	4月	17,020	10.0	10,168	△ 12.0
	5月	17,699	10.9	10,292	△ 5.3
	6月	17,843	6.1	10,865	5.4
	7月	19,159	7.5	11,641	1.1
	8月	17,913	8.9	11,306	△ 0.4
	9月	17,497	5.3	10,518	△ 3.2
	10月	17,494	△ 1.2	10,682	△ 5.9
11月	18,802	8.9	11,669	2.4	
12月	p	(5.0)	p	(1.1)	

資料出所 内航船舶輸送統計月報
ただし、貨物船速報値は内航運送業5社の合計値であり、油送船速報値は内航運送業4社の合計値である。

(注) (1)内航海運の数値に自家用は含まない。(2)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

④ 外航海運の輸送実績

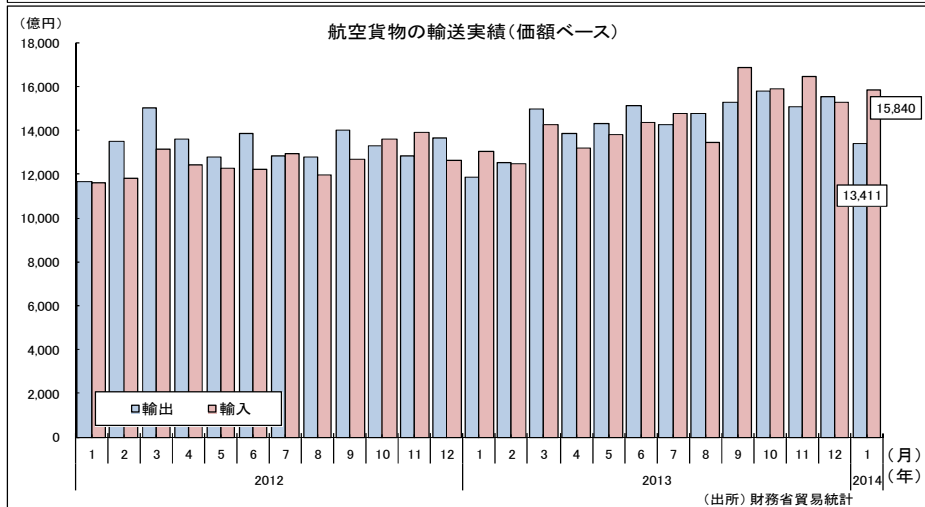
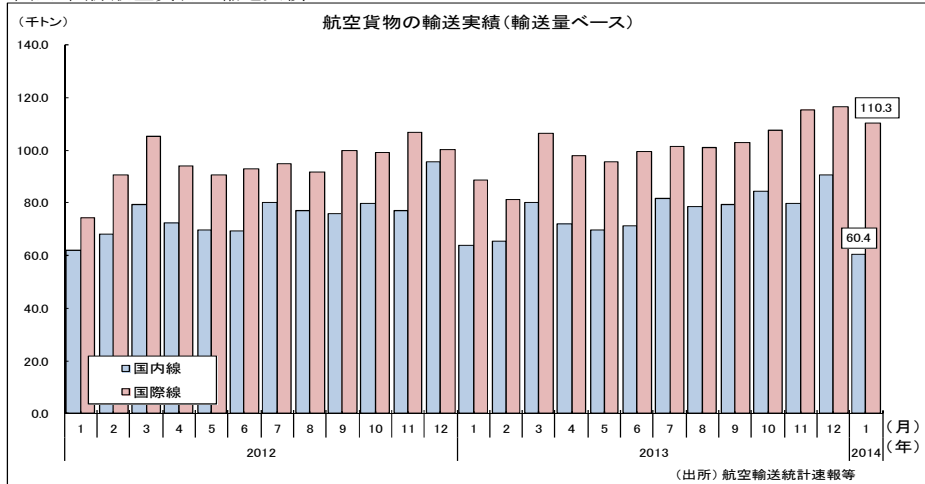


暦年	外貨コンテナ(輸出) (万TEU) 前年同月比(%)	外貨コンテナ(輸入) (万TEU) 前年同月比(%)	海上貨物(輸出) (百万円) 前年同月比(%)		海上貨物(輸入) (百万円) 前年同月比(%)				
			輸出	輸入	輸出	輸入			
2010年	834.2	14.2	844.9	14.5	48,379,373	25.4	46,169,109	18.6	
2011年	869.3	4.2	877.3	3.8	47,956,364	△ 0.9	53,692,522	16.3	
2012年	869.0	△ 0.0	876.1	△ 0.1	47,761,484	△ 0.4	55,558,475	3.5	
2013年	-	-	-	-	52,445,524	9.8 p	63,879,885	15.0	
2009年度	752.6	△ 7.0	766.5	△ 5.9	41,868,304	△ 20.2	40,507,425	△ 28.6	
2010年度	847.8	12.7	860.9	12.3	48,912,858	16.8	47,919,371	18.3	
2011年度	873.8	3.1	878.5	2.0	48,004,717	△ 1.9	55,166,369	15.1	
2012年度	867.3	△ 0.7	874.5	△ 0.5	48,033,379	0.1	56,661,730	2.7	
四半期	2013年Ⅰ期	203.0	△ 0.9	209.4	△ 0.8	12,413,883	2.2	15,156,033	7.9
	2013年Ⅱ期	-	-	-	-	13,272,187	6.8	15,534,494	10.0
	2013年Ⅲ期	-	-	-	-	13,284,033	13.1	16,139,954	16.8
	2013年Ⅳ期	-	-	-	-	13,475,421	17.7 p	17,049,404	25.6
月次	2012年12月	74.2	△ 5.8	70.9	△ 3.8	3,934,415	△ 5.7	4,678,716	0.9
	2013年1月	65.7	3.9	73.6	2.7	3,613,009	7.9	5,129,488	5.9
	2月	64.0	△ 5.4	60.3	△ 0.0	4,028,408	△ 1.6	4,815,583	13.7
	3月	73.3	△ 0.8	75.5	△ 4.5	4,772,466	1.5	5,210,961	4.8
	4月	76.2	1.7	77.5	4.6	4,392,163	4.5	5,343,926	10.4
	5月	p 73.9	1.8 p	75.7	△ 0.3	4,332,536	9.4	5,382,921	9.5
	6月	p 71.9	△ 0.4 p	72.2	1.4	4,547,488	6.8	4,807,577	10.2
	7月	p 72.9	1.9 p	76.9	2.5	4,533,693	12.6	5,510,646	21.2
	8月	p 70.5	1.6 p	71.5	0.5	4,306,511	14.4	5,407,052	17.2
	9月	p 69.6	△ 3.1 p	74.7	2.0	4,443,829	12.3	5,222,255	12.1
	10月	p 75.5	△ 0.2 p	78.5	1.5	4,526,804	18.6	5,609,107	29.2
	11月	p 75.3	3.5 p	75.5	△ 0.2	4,392,833	18.8	5,553,990	22.1
	12月	p 76.2	3.4 p	74.7	4.7	4,555,784	15.8 p	5,886,307	25.8
	2014年1月	-	-	-	-	3,911,274	8.3 p	6,460,038	25.9

資料出所 港湾統計(月報) ただし、速報値については外貨コンテナ取扱実績速報の数値である。 財務省貿易統計

(注) (1) 外貨コンテナの速報値は、港湾運送事業法が適用される指定港湾93港に係る港湾運送事業報告によるものである。このため、2011年に外貨コンテナ貨物の取扱実績があった66港のうち、非指定港湾である志布志港、石狩湾新港、三島川之江港、御前崎港、茨城港(常陸那珂港区)、川内港、熊本港、浜田港、大竹港は含まれない。(2) TEU型への換算に際しては、20フィート型は1TEU、40フィート型は2TEU、それ以外の型は1TEUとして換算している。(3) 「外貨コンテナ取扱実績速報」は、国土交通省総合政策局が発表する「港湾調査」や、各港湾管理者の発表等の統計情報とは異なる。(4) 貿易統計の数値は輸出入とも総額から航空貨物の金額を差し引いた数値を、海上貨物として算出しており、航空郵便貨物の数値も含まれている。(5) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(6) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。(6) 外貨コンテナ(輸出)及び外貨コンテナ(輸入)については、平成25年3月号より港湾統計(月報)の数値を使用することとし、未公表月についてのみ外貨コンテナ取扱実績速報の数値を示すこととした。

⑤ 国内・国際航空貨物の輸送実績



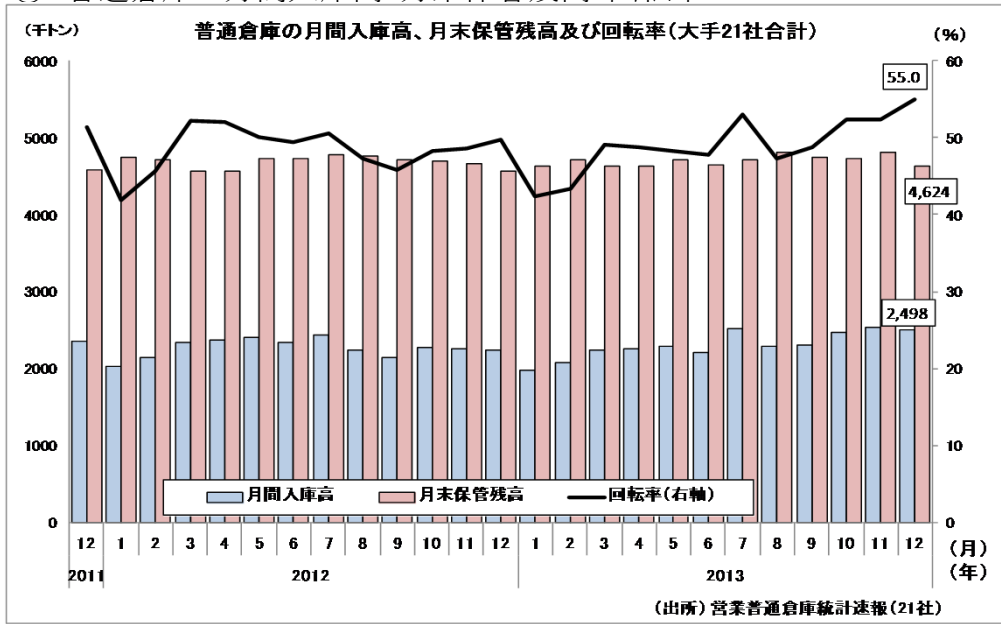
		航空(国内線)		航空(国際線)		航空貨物(輸出)		航空貨物(輸入)	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(百万円)	前年同月比(%)	(百万円)	前年同月比(%)
暦年	2010年	960,539	1.5	1,322,916	13.5	19,028,019	22.1	14,595,848	16.0
	2011年	895,814	△ 6.7	1,057,345	△ 20.1	17,590,175	△ 7.6	14,418,665	△ 1.2
	2012年	905,794	1.1	1,139,807	7.8	15,986,088	△ 9.1	15,130,157	4.9
	2013年	p 916,377	1.2	p 1,213,555	6.5	17,341,236	8.5	p 17,387,166	14.9
年度	2009年度	959,608	△ 3.6	1,265,614	5.3	17,144,174	△ 8.3	13,313,427	△ 12.1
	2010年度	941,108	△ 1.9	1,254,224	△ 0.9	18,879,209	10.1	14,537,332	9.2
	2011年度	895,762	△ 4.8	1,072,517	△ 14.5	17,283,770	△ 8.5	14,544,405	0.0
	2012年度	905,751	1.1	1,145,862	6.8	15,907,166	△ 8.0	15,455,088	6.3
四半期	2013年Ⅰ期	209,215	△ 0.0	276,216	2.2	3,938,772	△ 2.0	3,978,452	8.9
	2013年Ⅱ期	212,986	0.9	292,766	5.5	4,332,168	7.8	4,134,557	11.9
	2013年Ⅲ期	239,552	2.7	305,206	6.6	4,431,317	11.7	4,510,524	19.9
	2013年Ⅳ期	p 254,624	0.9	p 339,367	11.0	4,638,979	16.5	p 4,763,633	18.5
月次	2012年12月	95,584	1.9	100,069	9.4	1,364,132	△ 6.0	1,265,579	6.0
	2013年1月	63,765	3.2	88,445	19.0	1,185,564	1.8	1,302,627	12.3
	2月	65,377	△ 4.3	81,422	△ 10.1	1,254,701	△ 7.0	1,248,870	5.8
	3月	80,074	1.1	106,349	1.1	1,498,506	△ 0.3	1,426,955	8.6
	4月	72,053	△ 0.2	97,974	4.2	1,384,453	1.8	1,317,526	5.9
	5月	69,793	0.2	95,561	5.6	1,434,157	12.4	1,381,851	12.5
	6月	71,140	2.7	99,231	6.8	1,513,558	9.4	1,435,181	17.3
	7月	81,619	1.9	101,486	6.9	1,426,807	11.0	1,479,345	14.4
	8月	78,677	2.2	100,909	10.0	1,476,411	15.5	1,343,727	12.1
	9月	79,256	4.2	102,811	3.2	1,528,099	9.0	1,687,452	32.9
	10月	84,231	5.7	107,369	8.5	1,577,557	18.4	1,591,920	16.8
	11月	79,696	3.4	115,427	8.1	1,507,594	17.3	1,644,187	18.2
	12月	p 90,697	2.6	p 116,571	10.2	1,553,829	13.9	p 1,527,527	20.7
2014年1月	p 60,411	3.3	p 110,303	14.8	1,341,110	13.1	p 1,584,027	21.6	

資料出所 航空輸送統計速報(邦社全社)
ただし、国内線速報値は日本航空及び全日本空輸の合計値であり、国際線速報値は日本航空、全日本空輸及び日本貨物航空の合計値である。

財務省貿易統計

(注)(1)航空(国際線)は、邦社の輸送量を集計したもので、三国間の貨物輸送量を含む。(2)航空貨物は2005年12月より金額ベースに変更。これに伴い、過去値も修正。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

⑥ 普通倉庫の月間入庫高・月末保管残高・回転率



(出所) 営業普通倉庫統計速報(21社)

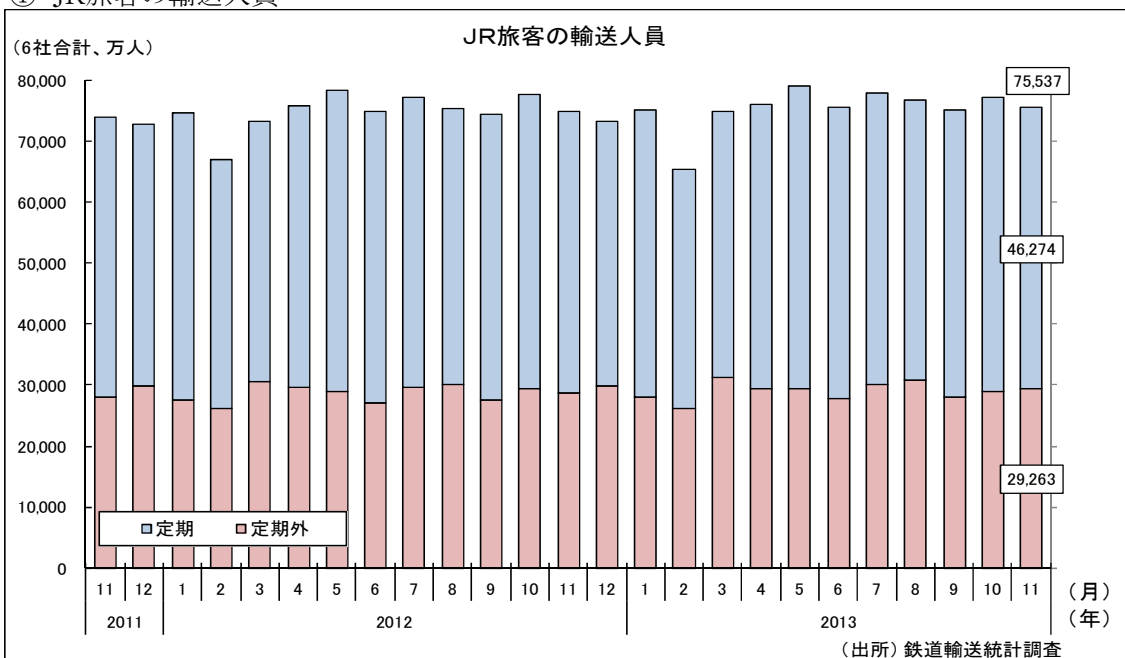
		普通倉庫(月間入庫高)		普通倉庫(月末保管残高)		普通倉庫回転率	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)	(%)	前年同月増減
暦年	2010年	2,341	8.0	4,693	△ 1.2	50.2	4.0
	2011年	2,284	△ 2.4	4,591	△ 2.2	50.3	0.1
	2012年	2,266	△ 0.8	4,681	2.0	47.9	△ 2.4
	2013年	2,306	1.8	4,698	0.4	49.0	1.1
年度	2009年度	2,225	△ 8.5	4,653	△ 5.5	49.3	0.5
	2010年度	2,312	3.9	4,669	0.3	49.4	0.1
	2011年度	2,294	△ 0.8	4,627	△ 0.9	49.8	0.4
	2012年度	2,248	△ 2.0	4,678	1.1	47.8	△ 2.0
四半期	2013年Ⅰ期	2,098	△ 3.3	4,656	△ 0.3	45.0	△ 1.1
	2013年Ⅱ期	2,253	△ 4.9	4,661	△ 0.2	48.3	△ 2.4
	2013年Ⅲ期	2,369	4.2	4,753	0.0	49.4	2.0
	2013年Ⅳ期	2,505	11.2	4,724	1.9	53.2	4.0
月次	2012年 11月	2,248	△ 1.5	4,655	1.2	48.5	△ 1.3
	12月	2,244	△ 4.4	4,557	△ 0.5	49.8	△ 1.6
	2013年 1月	1,984	△ 2.2	4,631	△ 2.3	42.4	0.5
	2月	2,068	△ 3.2	4,715	0.2	43.4	△ 2.2
	3月	2,243	△ 4.2	4,622	1.4	49.0	△ 3.1
	4月	2,261	△ 4.7	4,630	1.5	48.8	△ 3.2
	5月	2,294	△ 4.7	4,708	△ 0.4	48.3	△ 1.8
	6月	2,203	△ 5.4	4,646	△ 1.6	47.8	△ 1.6
	7月	2,512	3.3	4,714	△ 1.4	53.0	2.4
	8月	2,296	2.4	4,802	0.9	47.3	0.1
	9月	2,299	7.2	4,742	0.6	48.8	3.0
	10月	2,475	9.2	4,733	0.7	52.3	4.0
11月	2,541	13.0	4,815	3.4	52.4	3.8	
12月	2,498	11.3	4,624	1.5	55.0	5.2	

資料出所 営業普通倉庫統計速報(21社)

(注) (1) 普通倉庫の入庫高・保管残高の暦年、年度、四半期の数値は月平均である。(2) 回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月末残高+当月末残高)×100で算出した。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

2) 旅客輸送

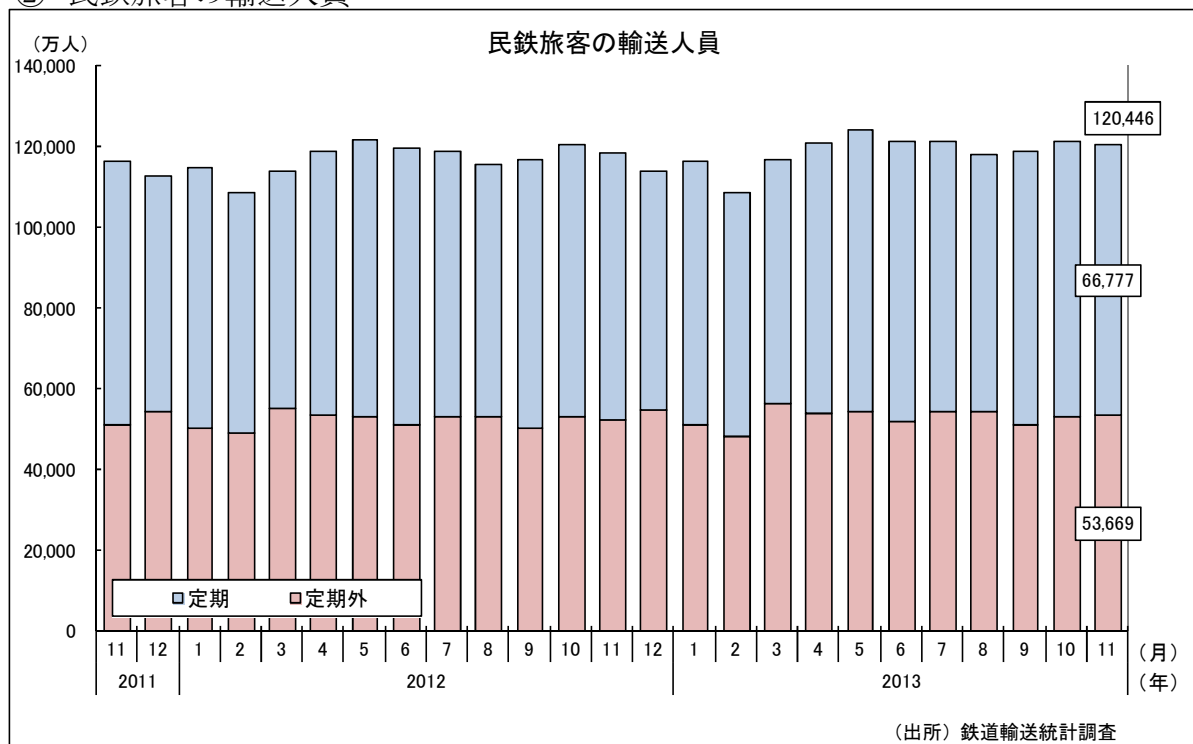
① JR旅客の輸送人員



(出所) 鉄道輸送統計調査

		JR旅客会社(6社計) (千人)		JR旅客会社(定期) (千人)		JR旅客会社(定期外) (千人)		新幹線旅客 (千人)	
			前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)
暦年	2009年	8,853,008	△ 1.9	5,479,933	△ 0.8	3,373,085	△ 3.6	289,606	△ 8.2
	2010年	8,875,890	0.3	5,495,908	0.3	3,379,982	0.2	295,273	2.0
	2011年	8,755,291	△ 1.4	5,463,868	△ 0.6	3,291,424	△ 2.6	298,765	1.2
	2012年	8,956,799	2.3	5,517,873	1.0	3,438,926	4.5	320,125	7.1
年度	2009年度	8,840,672	△ 1.6	5,472,769	△ 0.7	3,367,903	△ 3.0	288,880	△ 6.9
	2010年度	8,818,311	△ 0.3	5,493,510	0.4	3,324,801	△ 1.3	292,094	1.1
	2011年度	8,837,406	0.2	5,481,744	△ 0.2	3,355,662	0.9	307,046	5.1
	2012年度	8,962,809	1.4	5,511,664	0.5	3,451,145	2.8	321,619	4.7
四半期	2012年Ⅳ期	2,253,913	0.9	1,377,581	0.6	876,332	1.4	82,888	2.6
	2013年Ⅰ期	2,153,027	0.3	1,300,222	△ 0.5	852,805	1.5	77,436	2.0
	2013年Ⅱ期	2,304,431	0.7	1,440,530	0.3	863,901	1.3	79,582	2.2
	2013年Ⅲ期	2,294,546	1.2	1,407,632	0.7	886,914	2.0	85,988	3.1
月次	2012年10月	776,409	1.3	483,584	1.1	292,825	1.5	31,023	3.1
	11月	746,785	1.1	461,454	0.3	285,331	2.3	27,810	4.4
	12月	730,719	0.4	432,543	0.4	298,176	0.4	24,055	0.1
	2013年1月	751,161	0.8	471,617	0.4	279,544	1.4	27,444	3.0
	2月	653,411	△ 2.3	392,628	△ 3.8	260,783	△ 0.1	23,737	△ 0.4
	3月	748,455	2.2	435,977	1.7	312,478	2.8	26,255	3.1
	4月	758,922	0.1	464,721	0.2	294,201	△ 0.1	30,209	2.3
	5月	790,067	0.9	496,666	0.2	293,401	2.1	26,157	2.6
	6月	755,442	1.0	479,143	0.4	276,299	2.1	23,216	1.6
	7月	777,978	1.0	477,289	0.4	300,689	1.8	32,317	3.0
	8月	765,378	1.6	458,204	0.9	307,174	2.6	28,517	2.3
	9月	751,190	1.2	472,139	0.9	279,051	1.6	25,154	4.0
10月	r 771,480	△ 0.6	r 482,172	△ 0.3	r 289,308	△ 1.2	r 31,899	2.8	
11月	p 755,368	1.1	p 462,731	0.3	p 292,631	2.6	p 28,610	2.9	
資料出所		鉄道輸送統計調査							
(注) (1) JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の1985年度の実績によれば6社合計で2%程度(新幹線旅客は15%~20%程度)と推定される。(2) 2004年3月~2005年3月までの前年同月比は、JR九州の輸送人員を除いた数値で比較し、算出している。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。									

② 民鉄旅客の輸送人員



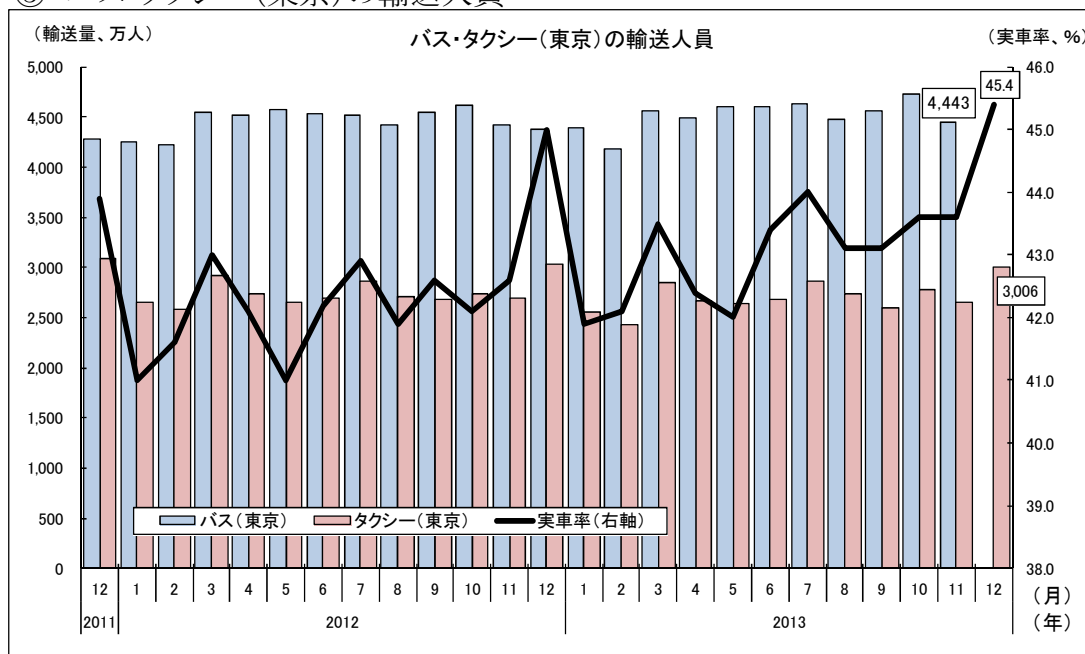
		民鉄(合計)		民鉄(定期)		民鉄(定期外)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	2009年	13,884,632	△ 0.8	7,676,887	△ 0.3	6,207,718	△ 1.4
	2010年	13,920,364	0.3	7,658,568	△ 0.2	6,261,762	0.9
	2011年	13,711,090	△ 1.5	7,620,457	△ 0.5	6,090,615	△ 2.7
	2012年	14,033,632	2.4	7,732,152	1.5	6,301,476	3.5
年度	2009年度	13,883,810	△ 0.8	7,664,990	△ 0.6	6,218,769	△ 1.0
	2010年度	13,850,700	△ 0.2	7,653,079	△ 0.2	6,197,609	△ 0.3
	2011年度	13,794,956	△ 0.4	7,633,976	△ 0.2	6,160,967	△ 0.6
	2012年度	14,079,016	2.1	7,759,271	1.6	6,319,746	2.6
四半期	2012年Ⅳ期	3,531,849	1.6	1,930,120	1.5	1,601,729	1.7
	2013年Ⅰ期	3,423,717	1.3	1,858,581	1.5	1,565,137	1.2
	2013年Ⅱ期	3,665,600	1.6	2,057,845	1.7	1,607,746	1.5
	2013年Ⅲ期	3,586,989	2.0	1,986,107	2.0	1,600,876	2.0
月次	2012年 10月	1,205,585	2.0	673,966	2.0	531,619	1.9
	11月	1,185,717	1.8	662,628	1.2	523,089	2.6
	12月	1,140,547	1.1	593,526	1.4	547,021	0.8
	2013年 1月	1,165,111	1.5	651,576	1.3	513,535	1.6
	2月	1,088,095	△ 0.1	603,257	0.6	484,840	△ 1.0
	3月	1,170,511	2.6	603,748	2.6	566,762	2.7
	4月	1,208,129	1.4	666,866	2.1	541,260	0.6
	5月	1,241,552	1.8	695,866	1.3	545,685	2.5
	6月	1,215,919	1.6	695,113	1.7	520,801	1.5
	7月	1,213,009	1.8	670,190	1.7	542,819	2.0
	8月	1,182,721	2.3	637,249	2.1	545,469	2.5
	9月	1,191,259	1.9	678,668	2.2	512,588	1.6
10月 r	1,213,940	0.7	681,996	1.2	531,943	0.1	
11月 p	1,204,463	1.6 p	667,769	0.8 p	536,694	2.6	

資料出所

鉄道輸送統計調査

(注) (1) 民鉄とはJR以外の鉄軌道事業者をいう。(2) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ バス・タクシー(東京)の輸送人員

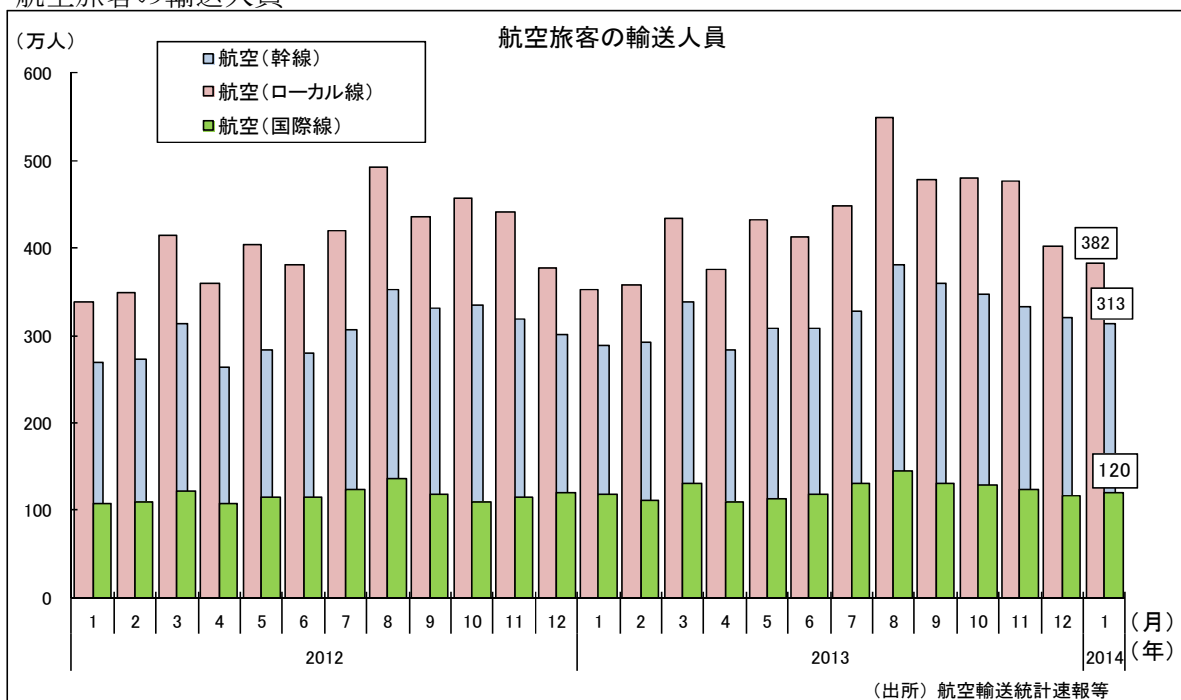


		バス(東京)		タクシー(東京)		実車率	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	2010年	524,563	1.0	340,024	△ 2.3	40.4	0.4
	2011年	518,406	△ 1.2	321,793	△ 5.4	40.7	0.3
	2012年	535,776	3.4	329,775	2.5	42.3	1.7
	2013年			324,468	△ 1.6	43.2	2.0
年度	2009年度	520,536	△ 1.7	343,952	△ 8.7	39.9	△ 2.8
	2010年度	521,245	0.1	333,245	△ 3.1	40.4	0.5
	2011年度	524,267	0.6	327,289	△ 1.8	41.2	0.9
	2012年度	536,795	2.4	326,393	△ 0.3	42.5	1.3
四半期	2013年Ⅰ期	131,313	0.8	78,322	△ 4.1	42.5	0.6
	2013年Ⅱ期	137,012	0.5	79,829	△ 1.3	42.6	0.8
	2013年Ⅲ期	136,764	1.4	82,007	△ 0.7	43.4	0.9
	2013年Ⅳ期			84,311	△ 0.3	44.2	1.0
月次	2012年 11月	44,272	3.9	26,899	1.6	42.6	1.4
	12月	43,721	2.0	30,290	△ 1.8	45.0	1.1
	2013年 1月	43,883	3.3	25,588	△ 3.8	41.9	0.9
	2月	41,880	△ 1.0	24,301	△ 6.0	42.1	0.5
	3月	45,550	0.1	28,433	△ 2.8	43.5	0.5
	4月	44,952	△ 0.5	26,640	△ 2.8	42.4	0.3
	5月	45,975	0.4	26,403	△ 0.7	42.0	1.0
	6月	46,085	1.6	26,785	△ 0.5	43.4	1.2
	7月	46,347	2.6	28,682	0.0	44.0	1.1
	8月	44,790	1.2	27,414	1.2	43.1	1.2
	9月	45,627	0.3	25,911	△ 3.4	43.1	0.5
	10月	47,282	2.3	27,742	1.3	43.6	1.5
11月	44,431	0.4	26,510	△ 1.4	43.6	1.0	
12月			p 30,059	△ 0.8	p 45.4	0.4	

資料出所 東京均一制内輸送人員(乗合11事業者) 東京都(島しょを除く)の全社の輸送人員及び実車率(2002年4月より福祉限定事業者を除く)

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

④ 航空旅客の輸送人員



		航空(国内線合計)		航空(幹線)		航空(ローカル線)		航空(国際線)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	2010年	84,367	0.5	35,475	1.7	48,892	△ 0.3	14,565	△ 5.3
	2011年	77,589	△ 8.0	32,904	△ 7.2	44,685	△ 8.6	12,158	△ 16.5
	2012年	84,939	9.5	36,263	10.2	48,676	8.9	13,997	15.1
	2013年	p 90,858	7.0	p 38,868	7.2	p 51,990	6.8	p 14,781	5.6
年度	2009年度	83,872	△ 7.5	34,926	△ 6.3	48,946	△ 8.3	15,400	△ 3.1
	2010年度	82,211	△ 2.0	34,659	△ 0.8	47,552	△ 2.8	13,707	△ 11.0
	2011年度	79,052	△ 3.8	33,596	△ 3.1	45,455	△ 4.4	12,594	△ 8.1
	2012年度	85,996	8.8	36,898	9.8	49,099	8.0	14,209	12.8
四半期	2013年Ⅰ期	20,617	5.4	9,182	7.4	11,434	3.8	3,605	6.3
	2013年Ⅱ期	21,207	7.6	8,995	8.7	12,212	6.9	3,414	1.0
	2013年Ⅲ期	25,434	8.8	10,682	8.0	14,752	9.3	4,075	7.8
	2013年Ⅳ期	p 23,600	5.9	p 10,009	4.8	p 13,591	6.7	p 3,688	7.1
月次	2012年12月	6,788	6.3	3,017	8.7	3,771	4.4	1,199	9.7
	2013年1月	6,407	5.5	2,880	7.0	3,527	4.4	1,188	9.4
	2月	6,501	4.7	2,927	7.5	3,574	2.5	1,114	2.5
	3月	7,709	5.9	3,376	7.7	4,333	4.5	1,303	6.8
	4月	6,592	5.6	2,829	6.9	3,763	4.7	1,097	1.6
	5月	7,400	7.7	3,081	8.6	4,318	7.1	1,135	△ 0.9
	6月	7,215	9.4	3,084	10.5	4,131	8.6	1,182	2.4
	7月	7,762	6.8	3,278	7.1	4,483	6.6	1,311	6.0
	8月	9,302	10.1	3,808	8.3	5,495	11.4	1,458	7.3
	9月	8,370	9.1	3,596	8.6	4,774	9.6	1,306	10.2
	10月	8,269	4.5	3,469	3.7	4,800	5.1	1,288	16.9
	11月	8,095	6.6	3,326	4.3	4,769	8.3	1,236	8.3
	12月	p 7,236	9.4	p 3,213	6.9	p 4,023	11.4	p 1,164	2.2
2014年1月	p 6,951	11.5	p 3,128	9.1	p 3,822	13.4	p 1,200	6.3	

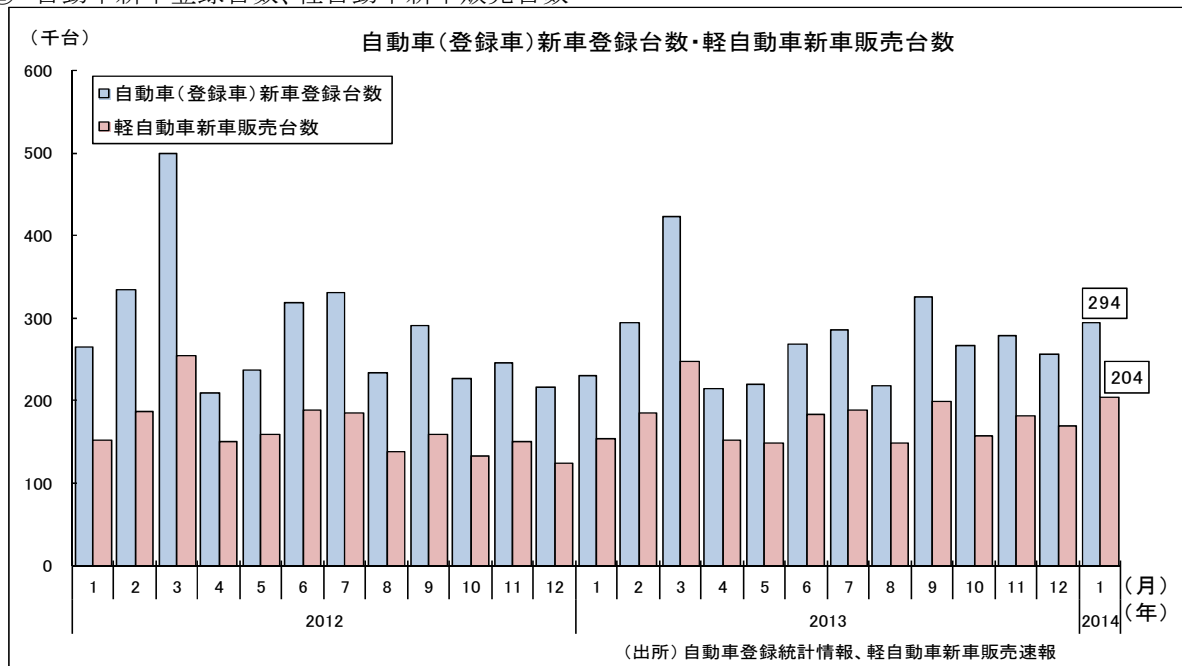
航空輸送統計速報(邦社全社)

資料出所 ただし、国内線速報値は邦社主要11社の合計値であり、国際線速報値は日本航空及び全日本空輸の輸送人員の合計値である。

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

3)その他

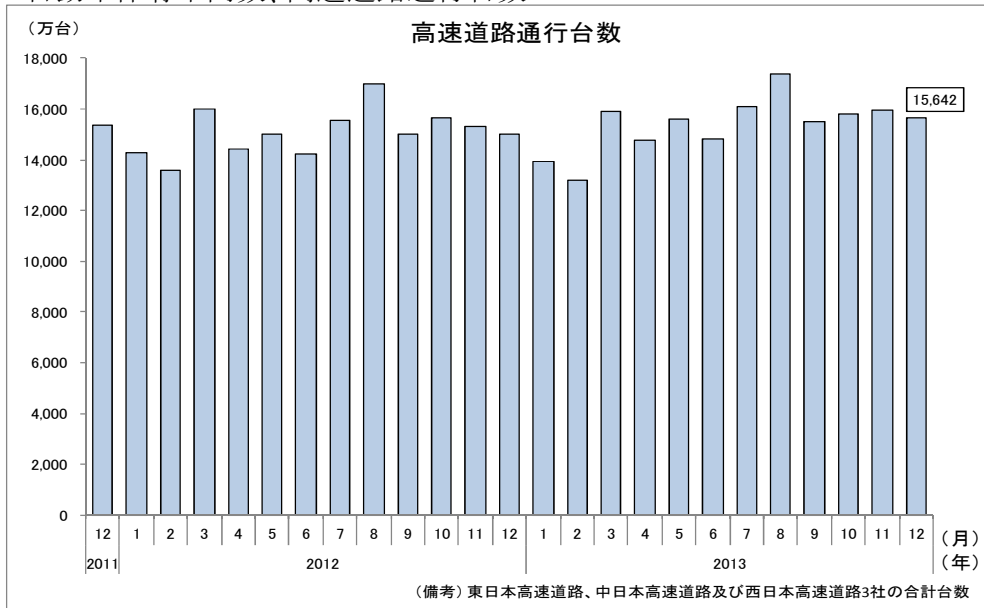
① 自動車新車登録台数、軽自動車新車販売台数



		自動車新車登録台数(合計)		(貨物車)		(旅客車)		軽自動車新車販売台数	
		(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	2010年	3,243,814	10.6	250,694	8.8	2,930,749	10.9	1,726,420	2.3
	2011年	2,704,801	△ 16.6	258,989	3.3	2,389,198	△ 18.5	1,521,145	△ 11.9
	2012年	3,408,881	26.0	319,895	23.5	3,018,374	26.3	1,979,446	30.1
	2013年	3,282,472	△ 3.7	333,462	4.2	2,875,430	△ 4.7	2,112,991	6.7
年度	2009年度	3,194,327	9.7	229,964	△ 28.2	2,900,877	14.9	1,698,191	△ 6.1
	2010年度	2,986,593	△ 6.5	251,940	9.6	2,677,204	△ 7.7	1,628,787	△ 4.1
	2011年度	3,080,910	3.2	284,354	12.9	2,735,473	2.2	1,688,937	3.7
	2012年度	3,256,329	5.7	314,937	10.8	2,871,393	5.0	1,972,600	16.8
四半期	2013年Ⅰ期	946,093	△ 13.9	87,403	△ 5.4	838,907	△ 14.9	586,153	△ 1.2
	2013年Ⅱ期	703,192	△ 8.3	75,093	7.0	613,811	△ 9.9	484,460	△ 2.6
	2013年Ⅲ期	830,991	△ 2.7	88,496	5.5	724,121	△ 3.9	535,580	11.3
	2013年Ⅳ期	802,196	16.3	82,470	12.3	698,591	17.0	506,798	24.3
月次	2012年 12月	216,072	△ 3.4	23,153	0.1	186,605	△ 4.0	124,074	△ 2.5
	2013年 1月	230,380	△ 12.8	19,608	△ 5.7	206,459	△ 13.5	154,168	1.0
	2月	293,656	△ 12.2	25,892	△ 3.3	261,831	△ 13.3	184,926	△ 0.8
	3月	422,057	△ 15.6	41,903	△ 6.4	370,617	△ 16.7	247,059	△ 2.7
	4月	214,398	2.0	21,993	20.1	188,253	0.4	151,999	0.9
	5月	220,349	△ 7.3	23,724	7.3	192,129	△ 8.9	148,549	△ 6.3
	6月	268,445	△ 15.8	29,376	△ 1.2	233,429	△ 17.6	183,912	△ 2.3
	7月	285,897	△ 13.4	29,748	2.3	250,133	△ 15.4	187,794	1.7
	8月	218,840	△ 6.4	24,445	3.1	189,381	△ 7.8	149,343	7.9
	9月	326,254	12.4	34,303	10.2	284,607	12.7	198,443	25.4
	10月	266,708	17.4	27,221	9.6	232,901	18.5	157,082	17.4
	11月	279,182	13.3	29,018	14.0	242,530	13.4	180,970	20.7
	12月	256,306	18.6	26,231	13.3	223,160	19.6	168,746	36.0
2014年 1月	293,734	27.5	24,519	25.0	264,529	28.1	203,659	32.1	
資料出所	自動車登録統計情報	自動車登録統計情報 <特種(殊)車を除く>	自動車登録統計情報 <乗用車とバスの合計値>	軽自動車新車販売速報 <軽二輪を除く>					

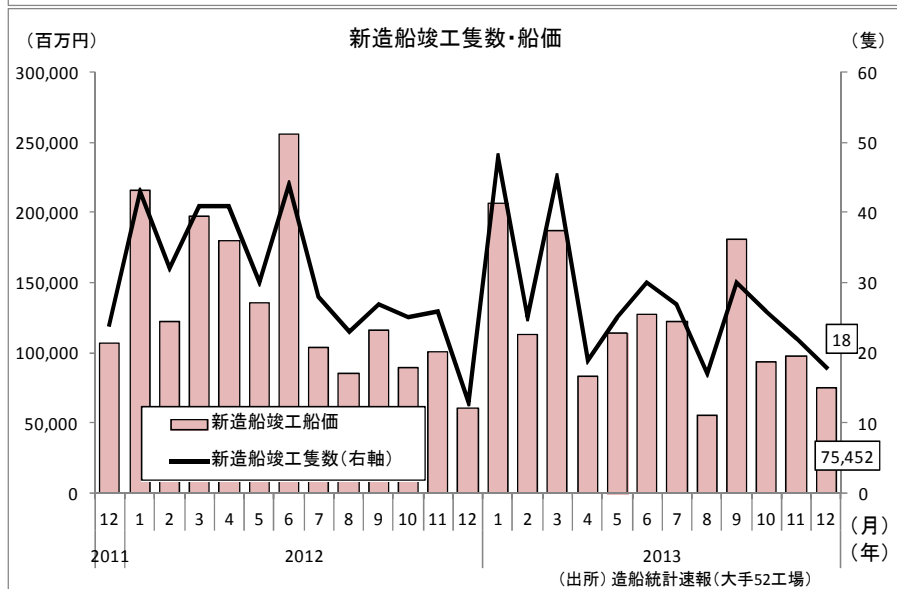
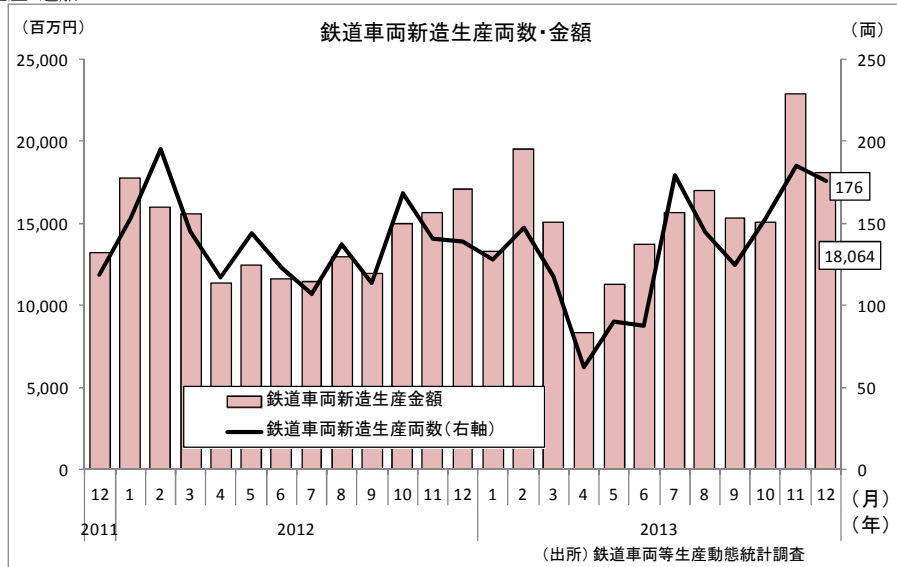
(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

② 自動車保有車両数、高速道路通行台数



		自動車保有車両数		高速道路通行台数(合計)		東名高速道路通行台数	
		(台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)
暦年	2010年	79,091,536	0.1	178,753	8.9	15,744	3.6
	2011年	79,241,738	0.2	180,681	1.1	15,507	△ 1.5
	2012年	79,965,203	0.9	181,076	0.2	15,579	0.5
	2013年			184,585	1.9	15,536	△ 0.3
年度	2009年度	78,693,495	△ 0.1	166,569	4.0	15,331	0.0
	2010年度	78,660,773	△ 0.0	180,951	8.6	15,638	2.0
	2011年度	79,112,584	0.6	182,217	0.7	15,704	0.4
	2012年度	79,625,203	0.6	180,205	△ 1.1	15,431	△ 1.7
四半期	2013年Ⅰ期	79,625,203	0.6	42,997	△ 2.0	3,744	△ 3.8
	2013年Ⅱ期	79,917,934	0.5	45,205	3.5	3,807	0.6
	2013年Ⅲ期	80,274,774	0.6	48,977	3.0	4,042	0.9
	2013年Ⅳ期			47,406	0.0	3,943	0.0
月次	2012年 11月	79,871,540	0.8	15,328	1.1	1,306	△ 1.9
	12月	79,965,203	0.9	15,003	△ 2.3	1,307	△ 4.2
	2013年 1月	79,944,768	0.8	13,916	△ 2.4	1,211	△ 4.3
	2月	80,010,570	0.7	13,169	△ 3.2	1,155	△ 5.3
	3月	79,625,203	0.6	15,913	△ 0.6	1,378	△ 2.0
	4月	79,709,715	0.6	14,782	2.4	1,250	△ 1.6
	5月	79,762,967	0.6	15,627	4.1	1,301	1.9
	6月	79,917,934	0.5	14,796	4.1	1,257	1.4
	7月	80,029,122	0.5	16,101	3.6	1,357	1.5
	8月	80,101,621	0.5	17,376	2.2	1,399	0.4
	9月	80,274,774	0.6	15,499	3.3	1,286	0.8
	10月	80,280,782	0.6	15,814	0.9	1,274	△ 0.6
11月	80,372,740	0.6	15,950	4.1	1,333	2.0	
12月			15,642	4.3	1,336	2.2	
資料出所	登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		高速道路通行台数(合計)は、東日本高速道路、中日本高速道路及び西日本高速道路3社の合計台数。東名高速道路通行台数は、中日本高速道路。				
(注) (1) 自動車保有台数の暦年、年度、四半期の保有台数は各期の期末月の数値である。(2) 平成17年9月以前の高速道路通行台数は日本道路公団としての数値である。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。							

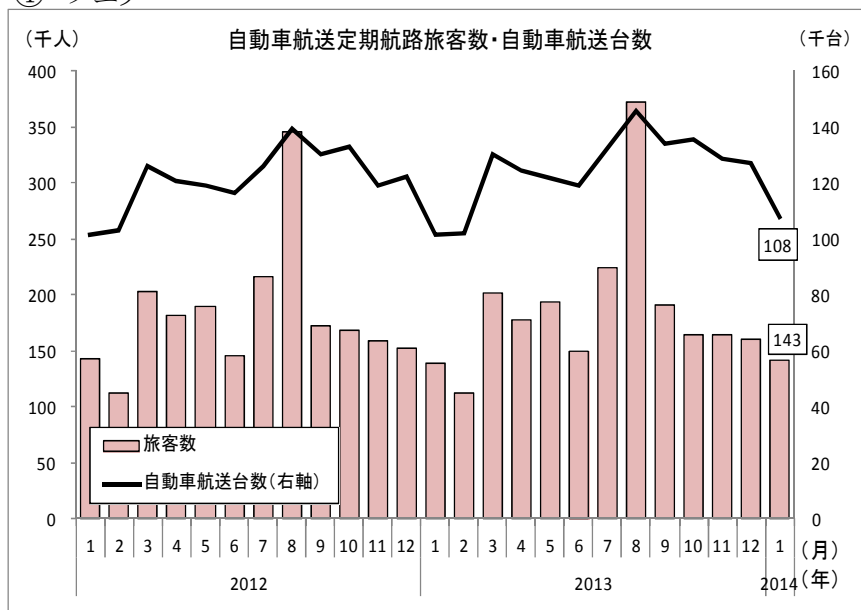
③ 鉄道車両新造生産・造船



		鉄道車両新造生産両数		鉄道車両新造生産金額		新造船竣工隻数		新造船竣工工量		新造船竣工船価	
		(両)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	(隻)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)
暦年	2010年	2,046	△ 7.0	217,422,265	△ 3.7	410	6.5	18,620,146	8.8	2,069,264,003	11.9
	2011年	1,756	△ 14.2	180,959,966	△ 16.8	394	△ 3.9	17,760,374	△ 4.6	1,850,632,088	△ 10.6
	2012年	1,683	△ 4.2	169,054,719	△ 6.6	373	△ 5.3	15,943,931	△ 10.2	1,665,533,865	△ 10.0
	2013年	1,594	△ 5.3	185,362,277	9.6	332	△ 11.0	13,659,361	△ 14.3	1,458,518,903	△ 12.4
年度	2009年度	2,195	△ 2.0	225,140,220	7.5	400	2.8	18,116,940	8.8	1,962,461,232	7.9
	2010年度	1,956	△ 10.9	214,124,842	△ 4.9	394	△ 1.5	17,915,250	△ 1.1	1,947,480,164	△ 0.8
	2011年度	1,807	△ 7.6	177,817,730	△ 17.0	397	0.8	17,716,691	△ 1.1	1,848,477,101	△ 5.1
	2012年度	1,582	△ 12.5	167,625,044	△ 5.7	375	△ 5.5	15,768,963	△ 11.0	1,636,380,637	△ 11.5
四半期	2013年Ⅰ期	392	△ 20.5	47,884,294	△ 2.9	118	1.7	4,884,398	△ 3.5	506,661,247	△ 5.4
	2013年Ⅱ期	240	△ 37.5	33,400,002	△ 6.0	74	△ 35.7	3,131,270	△ 39.1	325,509,983	△ 43.1
	2013年Ⅲ期	449	25.4	48,016,435	31.7	74	△ 5.1	2,829,570	△ 10.4	359,155,680	17.3
	2013年Ⅳ期	513	14.5	56,061,546	17.4	66	3.1	2,814,123	9.0	267,191,993	6.3
月次	2012年 11月	141	△ 6.6	15,626,543	△ 6.2	26	△ 16.1	990,714	△ 34.0	100,851,999	△ 37.6
	2012年 12月	139	16.8	17,123,123	29.6	13	△ 45.8	632,751	△ 42.8	61,226,213	△ 42.9
	2013年 1月	128	△ 16.3	13,299,001	△ 25.1	48	11.6	1,969,801	△ 2.0	206,660,601	△ 4.3
	2013年 2月	147	△ 24.6	19,541,451	22.0	25	△ 21.9	1,182,706	3.8	113,050,362	△ 7.5
	2013年 3月	117	△ 19.3	15,043,842	△ 3.2	45	9.8	1,731,891	△ 9.4	186,950,284	△ 5.4
	2013年 4月	62	△ 47.0	8,335,777	△ 26.9	19	△ 53.7	902,735	△ 43.1	83,139,480	△ 53.9
	2013年 5月	90	△ 37.5	11,313,153	△ 9.2	25	△ 16.7	1,047,003	△ 23.6	114,627,467	△ 15.9
	2013年 6月	88	△ 28.5	13,751,072	18.0	30	△ 31.8	1,181,532	△ 46.0	127,743,036	△ 50.0
	2013年 7月	179	67.3	15,661,471	36.5	27	△ 3.6	1,113,562	△ 0.5	122,227,555	17.3
	2013年 8月	145	5.8	16,988,047	30.7	17	△ 26.1	475,714	△ 38.3	55,501,592	△ 35.4
	2013年 9月	125	9.6	15,366,917	28.1	30	11.1	1,240,294	△ 2.0	181,426,533	56.1
	2013年 10月	152	△ 9.5	15,106,665	0.7	26	4.0	980,008	2.2	93,963,715	5.3
2013年 11月	185	31.2	22,890,810	46.5	22	△ 15.4	1,059,241	6.9	97,776,672	△ 3.0	
2013年 12月	176	26.6	18,064,071	5.5	18	38.5	774,874	22.5	75,451,606	23.2	
資料出所		鉄道車両等生産動態統計調査					造船統計速報(大手52工場)				

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

④ フェリー

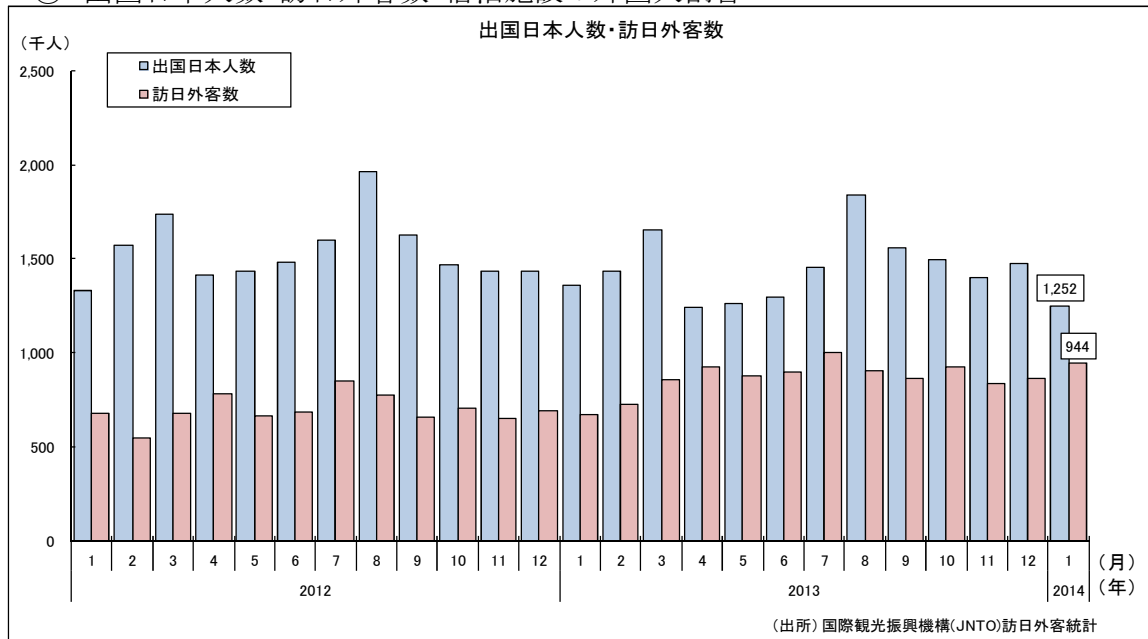


		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路	
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	2010年	2,239,551	△ 6.5	1,411,571	1.4
	2011年	2,197,767	△ 1.9	1,436,973	1.8
	2012年	2,193,443	△ 0.2	1,457,742	1.4
	2013年	2,252,247	2.7	1,504,331	3.2
年度	2009年度	2,343,539	△ 11.8	1,400,593	△ 9.7
	2010年度	2,229,025	△ 4.9	1,416,042	1.1
	2011年度	2,211,443	△ 0.8	1,447,942	2.3
	2012年度	2,186,752	△ 1.1	1,461,470	0.9
四半期	2013年Ⅰ期	453,094	△ 1.5	334,375	1.1
	2013年Ⅱ期	520,864	0.7	365,721	2.6
	2013年Ⅲ期	787,980	7.2	412,849	4.3
	2013年Ⅳ期	490,309	1.9	391,386	4.4
月次	2012年 12月	152,171	△ 1.2	122,198	1.9
	2013年 1月	138,742	△ 3.2	101,831	0.4
	2月	112,682	△ 0.4	102,163	△ 0.9
	3月	201,670	△ 0.9	130,381	3.3
	4月	177,378	△ 2.2	124,772	3.3
	5月	193,461	1.7	121,974	2.3
	6月	150,025	3.0	118,975	2.2
	7月	224,186	3.7	132,448	5.0
	8月	372,581	7.5	146,005	4.7
	9月	191,213	10.9	134,396	3.1
	10月	164,617	△ 2.7	135,699	1.9
	11月	165,163	3.3	128,540	7.6
	12月	160,529	5.5	127,147	4.0
2014年 1月	142,642	2.8	107,754	5.8	
資料出所		長距離フェリーの全旅客数		長距離フェリーのトラック換算航送台数	

(注) (1)2010年4月1日現在、長距離フェリー航路は、11航路(39隻、航路距離8,420km)。(2)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

観光産業

① 出国日本人数・訪日外客数・宿泊施設の外国人割合



(出所) 国際観光振興機構(JNTO)訪日外客統計

		出国日本人数		訪日外客数		宿泊施設の外国人割合		
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	延べ 宿泊者数 (万人泊)	うち 外国人数 (万人泊)	外国人 シェア (%)
暦年	2010年	16,637,224	7.7	8,611,175	26.8	34,882	2,602	7.5
	2011年	16,994,200	2.1	6,218,747	△ 27.8	41,723	1,842	4.4
	2012年	18,490,657	8.8	8,358,105	34.4	43,950	2,631	6.0
	2013年	p 17,472,615	△ 5.5	p 10,364,013	24.0			
年度	2009年度	15,611,760	△ 0.9	7,246,783	△ 6.7	31,514	2,011	6.4
	2010年度	16,614,112	6.4	8,342,326	15.1	35,662	2,543	7.1
	2011年度	17,540,839	5.6	6,377,483	△ 23.6	42,364	1,871	4.4
	2012年度	18,293,582	4.3	8,708,300	36.5	44,215	2,721	6.2
四半期	2013年Ⅰ期	4,443,689	△ 4.2	2,255,094	18.4	10,142	659	6.5
	2013年Ⅱ期	3,808,894	△ 11.9	2,699,491	26.8	10,625	877	8.3
	2013年Ⅲ期	4,847,218	△ 6.5	2,776,377	21.8	13,338	918	6.9
	2013年Ⅳ期	p 4,372,814	0.7	p 2,633,051	28.8			
月次	2012年 12月	1,436,188	△ 1.7	689,679	20.6	3,485	219	6.3
	2013年 1月	1,360,639	2.2	668,610	△ 1.9	3,095	186	6.0
	2月	1,430,633	△ 9.0	729,460	33.5	3,221	224	7.0
	3月	1,652,417	△ 4.9	857,024	26.7	3,826	249	6.5
	4月	1,244,438	△ 11.8	923,017	18.4	3,459	318	9.2
	5月	1,265,170	△ 11.6	875,408	31.2	3,763	276	7.3
	6月	1,299,286	△ 12.3	901,066	31.9	3,403	284	8.3
	7月	1,454,281	△ 9.0	1,003,032	18.4	4,055	335	8.3
	8月	1,838,683	△ 6.4	906,379	17.1	5,423	311	5.7
	9月	1,554,254	△ 4.2	866,966	31.7	3,860	271	7.0
	10月	1,495,836	1.7	928,560	31.6			
	11月	r 1,400,278	△ 2.4	r 839,891	29.5			
	12月	p 1,476,700	2.8	p 864,600	25.4			
2014年 1月	p 1,252,000	△ 8.0	p 943,900	41.2				
資料出所		国際観光振興機構(JNTO)訪日外客統計				宿泊旅行統計調査		

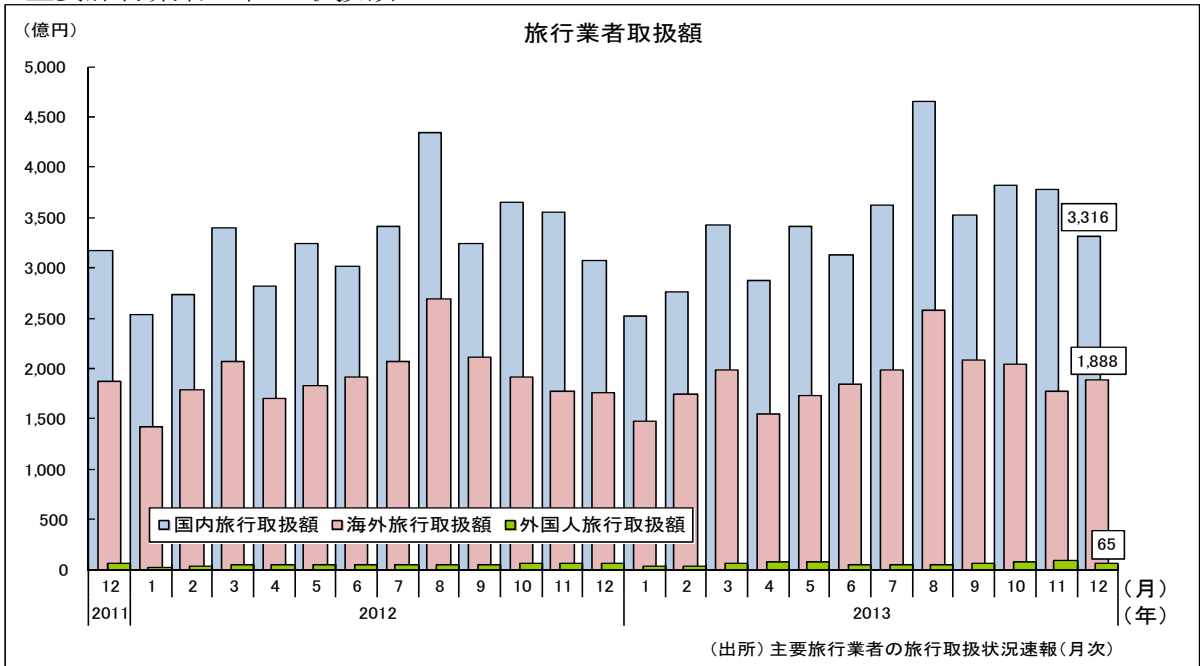
(注) (1) 出国日本人数及び訪日外客数は国際観光振興機構の推計による。(2) 宿泊旅行統計調査の対象とする宿泊施設は、旅館、ホテル、簡易宿所で、従業者数が10人以上の施設であり、平成22年4月からは、従業者数9人以下を含む全宿泊施設に調査対象が拡充された。なお、延べ宿泊数は宿泊者の延べ人数であり、子供や乳幼児も含んでい
る。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

② (参考) 訪日外客数主要方面別

		アジア		韓国		台湾		中国		北アメリカ		ヨーロッパ	
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)
暦年	2010年	6,527,670	35.6	2,439,816	53.8	1,268,279	23.8	1,412,875	40.4	905,893	3.6	853,053	6.6
	2011年	4,723,651	△ 27.6	1,658,067	△ 32.0	993,972	△ 21.6	1,043,245	△ 26.2	685,046	△ 24.4	569,284	△ 33.3
	2012年	6,387,977	35.2	2,042,775	23.2	1,465,753	47.5	1,425,100	36.6	876,401	27.9	775,840	36.3
	2013年	p 6,456,119	20.2	p 2,456,119	20.2	p 2,210,817	50.8	p 1,314,565	△ 7.8				
年度	2009年度	5,233,327	△ 7.7	1,840,869	△ 9.5	1,077,416	△ 17.5	1,068,819	5.3	889,729	△ 3.2	815,119	△ 4.4
	2010年度	6,346,295	21.3	2,429,807	32.0	1,216,144	12.9	1,342,889	25.6	867,722	△ 2.5	810,744	△ 0.5
	2011年度	4,835,161	△ 23.8	1,561,260	△ 35.7	1,065,032	△ 12.4	1,124,236	△ 16.3	711,898	△ 18.0	591,667	△ 27.0
	2012年度	6,676,135	38.1	2,226,251	42.6	1,571,095	47.5	1,332,636	18.5	894,514	25.7	800,342	35.3
四半期	2013年Ⅰ期	1,747,784	19.7	675,792	37.3	409,056	34.7	255,469	△ 26.6	214,031	9.2	193,712	14.5
	2013年Ⅱ期	2,106,543	29.8	644,364	39.6	620,621	61.0	280,727	△ 27.4	272,044	11.3	232,131	21.8
	2013年Ⅲ期	2,219,400	23.3	623,989	16.2	640,290	57.3	458,394	△ 11.2	239,177	13.5	239,290	20.3
	2013年Ⅳ期	p 511,974	△ 7.2	p 511,974	△ 7.2	p 540,850	46.4	p 319,975	83.8				
月次	2012年 12月	516,729	20.0	199,950	41.3	111,015	42.5	52,336	△ 34.3	71,656	12.9	58,375	17.8
	2013年 1月	515,836	△ 5.3	234,456	35.5	111,345	△ 11.5	72,301	△ 47.1	63,146	4.2	50,172	6.1
	2月	591,539	40.6	234,390	38.7	150,273	75.0	80,903	△ 1.3	57,418	7.1	52,606	8.8
	3月	640,409	29.6	206,946	37.7	147,438	60.2	102,265	△ 20.9	93,467	14.4	90,934	23.6
	4月	709,205	19.1	204,229	34.1	197,932	42.7	100,160	△ 32.7	86,277	7.8	93,676	21.4
	5月	684,430	34.7	228,670	45.5	195,715	61.8	81,571	△ 27.3	90,442	14.6	72,717	23.4
	6月	712,908	37.4	211,465	39.0	226,974	80.6	98,996	△ 21.4	95,325	11.5	65,738	20.8
	7月	799,976	18.8	243,992	28.6	238,502	48.7	139,905	△ 31.5	91,783	15.7	84,390	18.1
	8月	738,442	17.3	215,498	6.8	194,944	51.5	162,288	△ 14.7	71,814	9.7	77,380	27.4
	9月	680,982	36.9	164,499	12.9	206,844	75.1	156,201	28.4	75,580	14.8	77,520	16.4
	10月	707,371	40.5	158,273	△ 5.9	213,501	58.0	121,335	74.0	90,939	10.9	99,555	10.7
	11月	658,525	35.6	r 170,901	△ 6.9	r 177,949	44.3	r 101,940	96.1	80,786	12.6	75,647	9.7
	2014年 1月	p 182,800	△ 8.6	p 182,800	△ 8.6	p 149,400	34.6	p 96,700	84.8				
資料出所	国際観光振興機構(JNTO)												

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ 主要旅行業者58社の取扱額



		主要旅行業者の取扱額					
		国内旅行取扱額 (千円)		海外旅行取扱額 (千円)		外国人旅行取扱額 (千円)	
			前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)
暦年	2010年	3,884,577,101	4.1	2,186,484,303	10.7	64,699,743	24.8
	2011年	3,668,362,387	△ 5.6	2,175,109,202	△ 0.5	43,147,385	△ 33.3
	2012年	r 3,900,304,317	6.3	r 2,306,476,725	6.0	r 62,809,290	45.6
	2013年	4,082,972,344	4.7	2,267,850,477	△ 1.7	78,309,947	24.7
年度	2009年度	3,743,300,517	△ 5.3	1,964,226,384	△ 18.9	53,944,626	△ 13.1
	2010年度	3,822,210,449	2.1	2,191,343,002	11.6	63,448,202	17.6
	2011年度	3,768,843,749	△ 1.4	2,222,945,961	1.4	45,837,682	△ 27.8
	2012年度	r 3,903,404,368	3.6	r 2,299,116,015	3.4	r 65,595,532	43.1
四半期	2013年Ⅰ期	869,834,934	0.4	520,414,939	△ 1.4	14,437,542	23.9
	2013年Ⅱ期	941,753,464	3.9	512,087,200	△ 6.2	22,337,444	38.4
	2013年Ⅲ期	1,179,136,170	7.3	664,521,508	△ 3.2	17,750,344	14.8
	2013年Ⅳ期	1,092,247,776	6.2	570,826,830	4.5	23,784,617	21.6
月次	2012年 11月	355,822,215	-	178,090,488	-	6,320,176	-
	12月	r 306,636,112	-	r 176,141,097	-	r 6,289,150	-
	2013年 1月	252,251,920	△ 0.3	147,276,954	4.1	3,599,356	16.1
	2月	275,587,298	0.7	174,300,769	△ 2.6	4,332,796	26.5
	3月	341,995,716	0.6	198,837,216	△ 4.1	6,505,390	26.8
	4月	287,726,084	2.3	154,383,273	△ 9.5	8,052,538	41.7
	5月	340,961,873	5.3	172,632,111	△ 6.1	8,437,481	49.7
	6月	313,065,507	4.0	185,071,816	△ 3.4	5,847,425	21.4
	7月	362,388,982	6.1	198,406,138	△ 3.9	5,920,109	9.9
	8月	464,748,249	7.1	257,284,465	△ 4.3	5,697,506	13.1
	9月	351,998,939	8.7	208,830,905	△ 1.2	6,132,729	21.6
	10月	382,329,268	4.5	204,172,846	6.3	8,408,045	21.1
11月	378,276,822	6.3	177,882,581	△ 0.1	8,834,216	39.8	
12月	331,641,686	8.2	188,771,403	7.2	6,542,356	4.0	

資料出所

主要旅行業者の旅行取扱状況速報(月次)

(注)(1)主要旅行業者は、2013年6月現在、JTBグループ14社を含む57社である。(2)直近公表の前年同月値を修正しているため、前年同月値÷前々年同月値より以前の増減率(暦年、年度、四半期、月)は参考値である。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。(5)直近月のプレス資料では、直近月と母数を揃えた前年同月比が掲載されている。ただし、母数変更されることで前々年同月比が狂うため、月例では不掲載としている。

④ (参考)ブランド(企画商品)取扱人数・取扱額

		ブランド(企画商品)							
		国内旅行				海外旅行			
		取扱人数 (人)		取扱額 (千円)		取扱人数 (人)		取扱額 (千円)	
		前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	
暦年	2010年	37,983,814	△ 1.4	919,853,279	△ 3.2	4,353,530	△ 4.7	681,560,392	5.2
	2011年	33,259,167	△ 12.4	828,859,762	△ 9.9	4,137,050	△ 5.0	698,341,760	2.5
	2012年	r 36,313,649	9.2	r 913,655,724	10.2	r 4,476,286	8.2	r 766,928,443	9.8
	2013年	37,403,250	3.0	968,934,034	6.1	4,095,711	△ 8.5	767,023,750	0.0
年度	2009年度	37,872,105	△ 9.7	934,027,618	△ 11.1	4,526,530	5.2	638,341,274	△ 14.3
	2010年度	36,391,488	△ 3.9	885,964,068	△ 5.1	4,264,530	△ 5.8	683,775,639	7.1
	2011年度	34,446,287	△ 5.3	858,046,942	△ 3.2	4,316,517	1.2	720,387,974	5.4
	2012年度	r 36,336,282	5.5	r 917,547,081	6.9	r 4,374,202	1.3	r 768,688,697	6.7
四半期	2013年Ⅰ期	8,877,583	0.3	210,850,745	1.9	1,137,504	△ 8.2	171,782,592	1.0
	2013年Ⅱ期	7,950,783	3.8	206,079,330	6.1	814,271	△ 15.9	160,161,170	△ 6.4
	2013年Ⅲ期	11,137,693	3.5	312,697,628	7.5	1,161,649	△ 8.5	240,820,876	△ 0.1
	2013年Ⅳ期	9,437,191	4.4	239,306,331	8.1	982,287	△ 1.6	194,259,112	5.2
月次	2012年 11月	3,347,012	-	80,526,398	-	326,047	-	54,854,955	-
	12月	r 2,694,626	-	r 63,454,062	-	r 334,251	-	r 64,734,217	-
	2013年 1月	2,449,343	△ 2.5	59,206,242	2.2	312,597	△ 6.7	50,619,270	5.8
	2月	2,772,661	0.6	65,081,932	0.2	366,802	△ 13.0	54,788,710	△ 0.9
	3月	3,655,579	1.9	86,562,571	2.9	458,105	△ 5.2	66,374,612	△ 0.7
	4月	2,676,295	0.9	68,633,445	4.0	269,961	△ 17.6	48,495,694	△ 12.5
	5月	2,746,150	2.9	72,287,534	5.5	269,840	△ 17.9	54,753,225	△ 6.7
	6月	2,528,338	8.0	65,158,351	9.1	274,470	△ 12.1	56,912,251	△ 0.2
	7月	3,264,073	4.3	90,954,944	7.6	326,203	△ 10.8	66,937,496	△ 0.6
	8月	4,778,510	1.9	137,164,989	6.2	462,786	△ 8.9	103,222,313	0.7
	9月	3,095,110	5.3	84,577,695	9.4	372,660	△ 6.0	70,661,067	△ 0.8
	10月	3,068,083	2.4	81,560,039	5.3	362,001	7.1	72,540,781	11.5
11月	3,484,709	4.1	86,730,417	7.7	290,060	△ 11.0	53,623,380	△ 2.2	
12月	2,884,399	7.0	71,015,875	11.9	330,226	△ 1.2	68,094,951	5.2	

資料出所 主要旅行業者の旅行取扱状況速報(月次)

(注) (1)ブランド(企画商品)とは、企画旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。(2)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。(4)直近月のプレス資料では、直近月と母数を揃えた前年同月比が掲載されている。ただし、母数に変更されることで前々年同月比が狂うため、月例では不掲載としている。

4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成 25 年 12 月)

建設業(大企業)の業況判断D I (「良い」－「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は20、今回調査の「最近」は27、「先行き」は21となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、7ポイント改善しており、「先行き」は6ポイント悪化となる見込み。

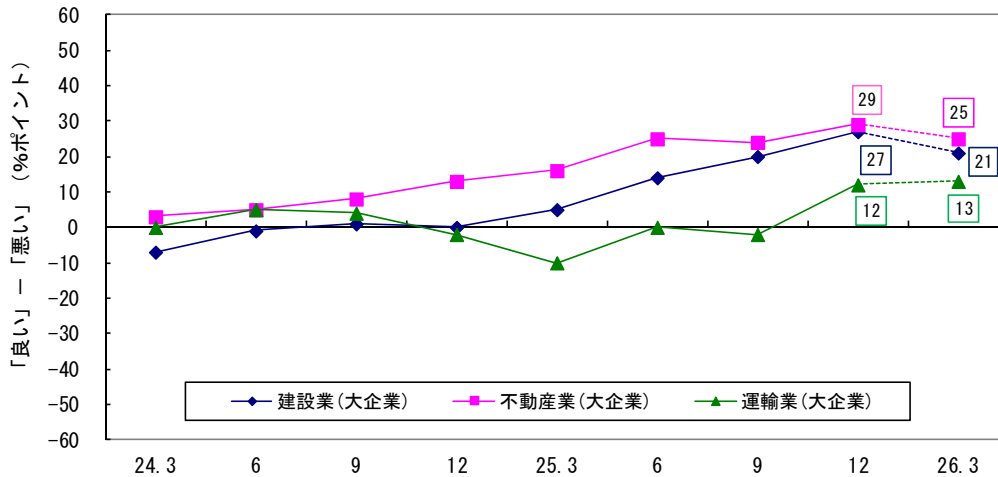
不動産業(大企業)の業況判断D I (「良い」－「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は24、今回調査の「最近」は29、「先行き」は25となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、5ポイント改善しており、「先行き」は4ポイント悪化となる見込み。

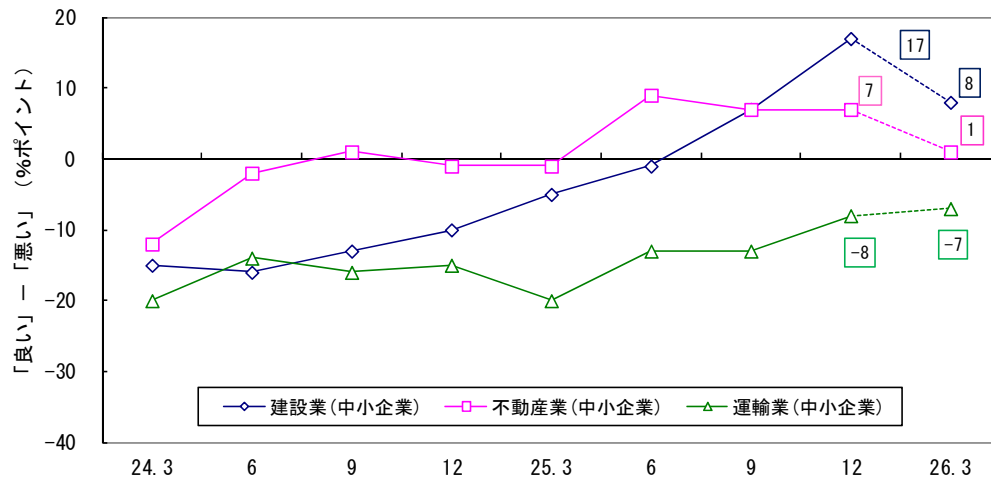
運輸業(大企業)の業況判断D I (「良い」－「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は-2、今回調査の「最近」は12、「先行き」は13となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、14ポイント改善しており、「先行き」は1ポイント改善となる見込み。

各業種の業況判断D I (大企業)



各業種の業況判断D I (中小企業)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。

点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (1月調査・速報)

建設業就業者数は491万人で前年同月比1.6%減少であった。雇用者数は399万人で同2.0%減少、うち常雇は同1.9%減少、臨時雇及び日雇は前年と同水準となった。

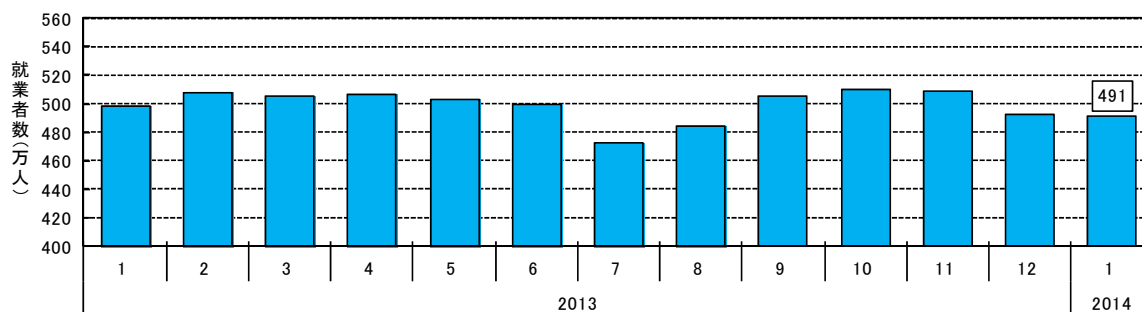
運輸業就業者数は327万人で前年同月比3.6%減少、雇用者数は315万人で同3.1%減少となった。

② 労働の状況 (12月調査・確報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比0.6%増加(2ヶ月連続)、総実労働時間指数は同1.0%増加(2ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同5.3%増加(7ヶ月連続)となった。

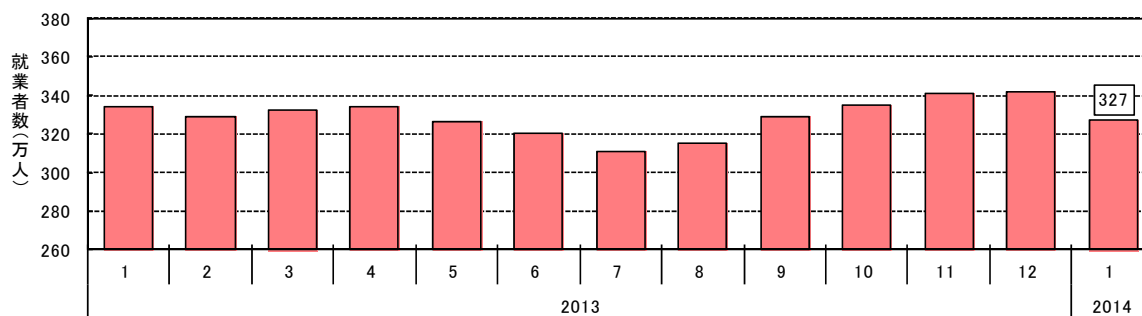
運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比1.6%増加(9ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.5%増加(4ヶ月ぶり)、所定外労働時間指数は同1.9%増加(6ヶ月連続)となった。

建設業就業者数の推移



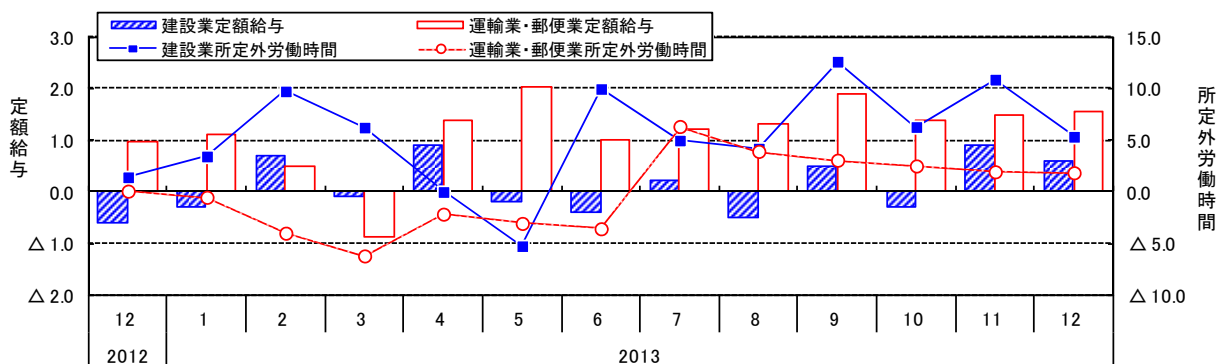
資料:総務省「労働力調査」

運輸業就業者数の推移



資料:総務省「労働力調査」

労働の状況(前年同月比・%)

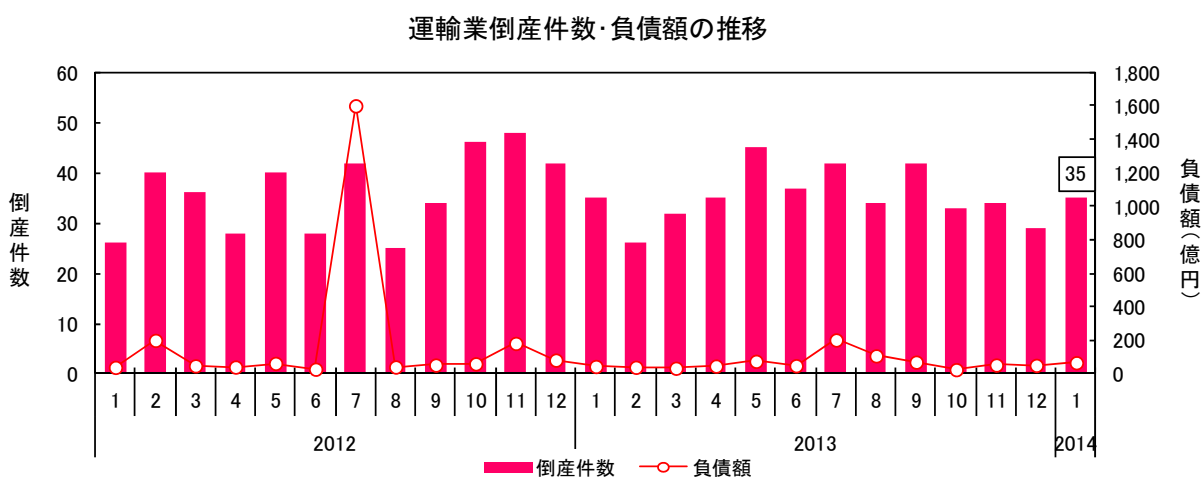
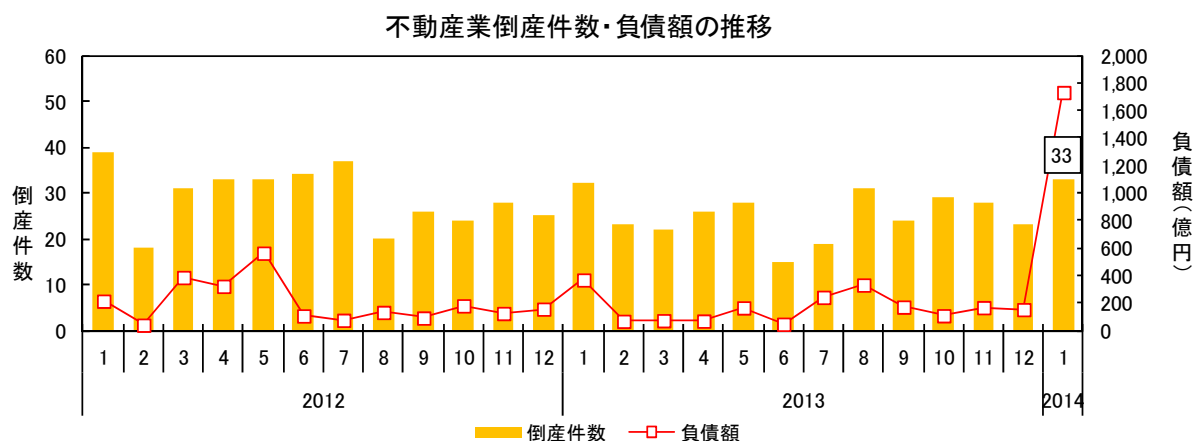
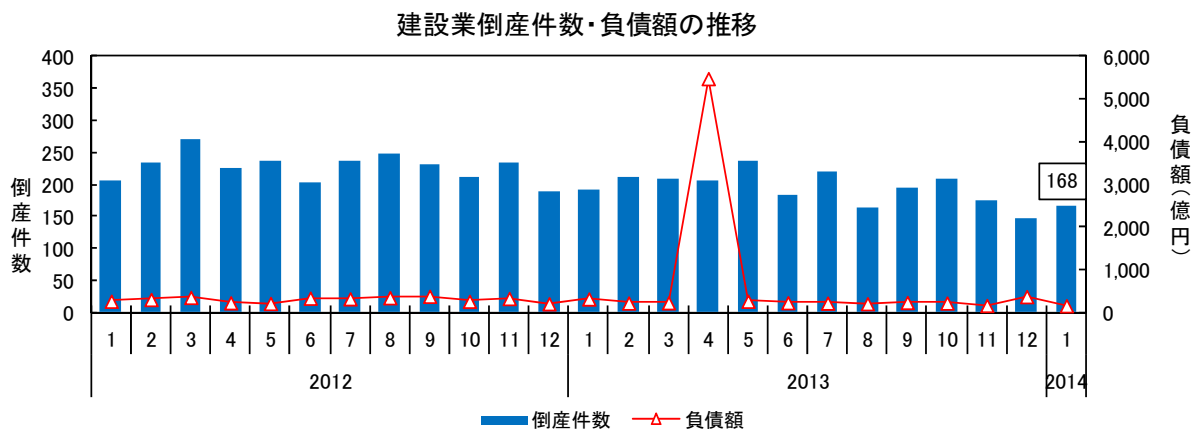


資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(3) 倒産

1月の全産業の倒産件数は809件で、前月比11.4%増加（前年同月比5.3%減少）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は168件、不動産業の倒産件数は33件、運輸業の倒産件数は35件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

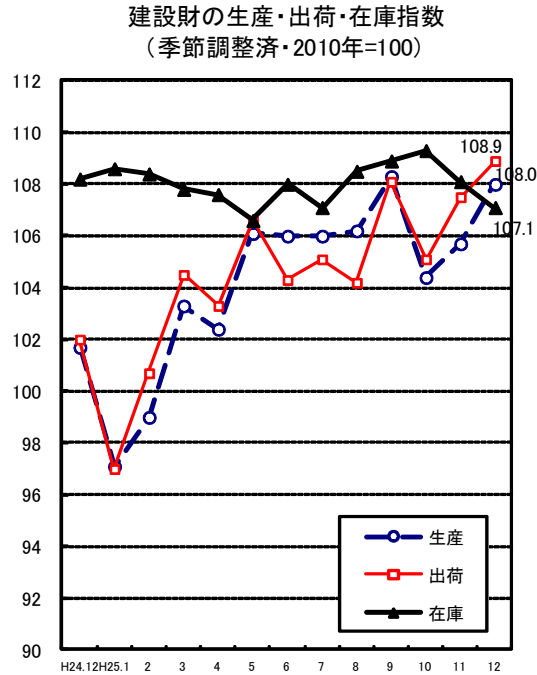
(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数(12月確報、季調済)は108.0(平成22年=100)で前月比2.2%増加(2ヶ月連続)、出荷指数は108.9で同1.3%増加(2ヶ月連続)、在庫指数は107.1で同0.9%減少(2ヶ月連続)となった。

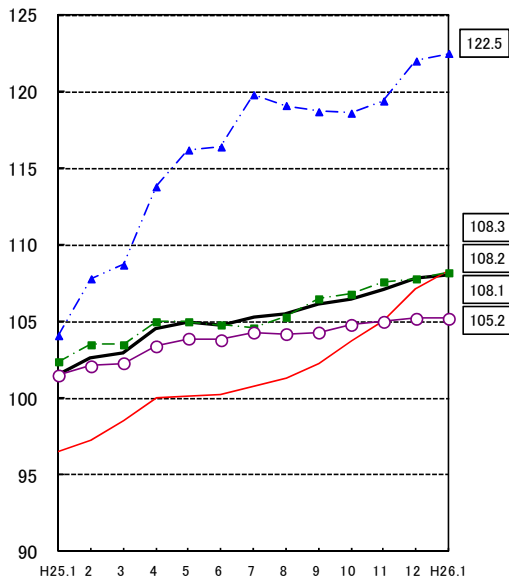
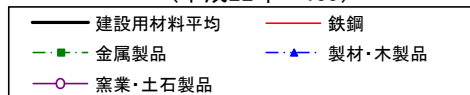
建設用材料(中間財)の企業物価指数(1月速報)は108.1(平成22年=100)で、前月比0.3%増加となった。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%)			
	生産	出荷	在庫
建設財	2.2	1.3	▲0.9
12月確報値	鉄鋼	▲2.3	2.5
	金属製品	4.8	▲3.2
	窯業・土石製品	▲1.5	▲1.3
	その他工業	0.9	▲0.3
建設財 (前年同月比)	8.2	8.8	▲0.9
(参考) 鉱工業	0.9	0.8	▲0.5
(参考) 鉱工業 (前年同月比)	7.1	6.3	▲4.3

資料: 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注) その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。



中間財 建設用材料 企業物価指数 (平成22年=100)



資料: 日本銀行「企業物価指数」

(5) 一般経済指標の概況

主要経済指標

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(資本財出荷機械指数)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送額ベース)	(輸送額ベース)	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(きまって支給する給与)	物価内指企	(消費者物価指数)	日経平均	(マネーストック)	東名高速道路全線平均
	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	期末値(円)	(季)前年同季比	(季)前年同季比
2009年度	▲ 0.2	▲ 6.4	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 17.1	▲ 25.2	▲ 9.5	▲ 2.8	5.2	0.5	▲ 1.6	▲ 5.2	▲ 1.6	11089.9	2.9	▲ 5.3
2010年度	0.3	▲ 2.0	22.2	9.1	14.9	16.0	8.8	▲ 10.6	5.0	0.6	0.2	0.5	▲ 0.8	9755.1	2.7	6.3
2011年度	▲ 2.2	▲ 0.9	6.7	6.2	▲ 3.7	11.6	▲ 0.7	▲ 0.5	4.5	0.7	▲ 0.3	1.3	0.0	10083.6	2.9	1.9
2012年12月	▲ 0.1	0.1	5.9	▲ 1.3	▲ 5.8	1.9	1.4	▲ 4.7	4.3	0.8	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.2	10395.2	2.6	▲ 34.2
2013年1月	1.9	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 7.5	6.3	7.1	▲ 0.6	▲ 10.2	4.2	0.9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.2	11138.7	2.7	▲ 36.1
2月	2.2	▲ 3.7	1.3	4.2	▲ 2.9	12.0	0.9	▲ 12.1	4.3	0.9	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.3	11559.4	2.9	▲ 38.6
3月	2.0	2.5	2.1	14.2	1.1	5.6	0.1	▲ 19.6	4.1	0.9	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.5	12397.9	3.1	▲ 37.5
4月	▲ 4.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 8.8	3.8	9.5	0.9	2.5	4.1	0.9	▲ 0.2	0.1	▲ 0.4	13860.9	3.2	▲ 20.2
5月	0.1	▲ 0.4	1.7	10.5	10.1	10.1	1.9	▲ 6.2	4.1	0.9	▲ 0.4	0.6	0.0	13774.5	3.5	2.0
6月	▲ 2.0	3.5	▲ 3.5	▲ 2.7	7.4	11.8	▲ 3.1	1.1	3.9	0.9	▲ 0.5	1.2	0.4	13677.3	3.8	▲ 1.4
7月	0.9	▲ 1.6	3.9	▲ 0.0	12.2	19.7	3.4	1.0	3.8	0.9	▲ 0.7	2.2	0.7	13668.3	3.7	4.2
8月	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.5	5.4	14.6	16.1	▲ 0.9	▲ 7.3	4.1	1.0	▲ 0.4	2.3	0.8	13388.9	3.8	0.5
9月	1.6	0.7	▲ 1.5	▲ 2.1	11.5	16.6	1.3	▲ 4.1	4.0	1.0	▲ 0.4	2.2	0.7	14455.8	3.9	1.5
10月	0.0	▲ 0.1	9.3	0.6	18.6	26.2	1.0	▲ 4.5	4.0	1.0	▲ 0.3	2.5	0.9	14327.9	4.1	4.3
11月	▲ 0.3	0.6	▲ 3.2	9.3	18.4	21.2	▲ 0.1	▲ 12.6	4.0	1.0	▲ 0.1	2.6	1.2	15661.9	4.4	3.0
12月	▲ 0.7	0.2	0.8	▲ 15.7	15.3	24.7	0.9	▲ 11.9	3.7	1.0	▲ 0.2	2.5	1.3	16291.3	4.3	▲ 0.5

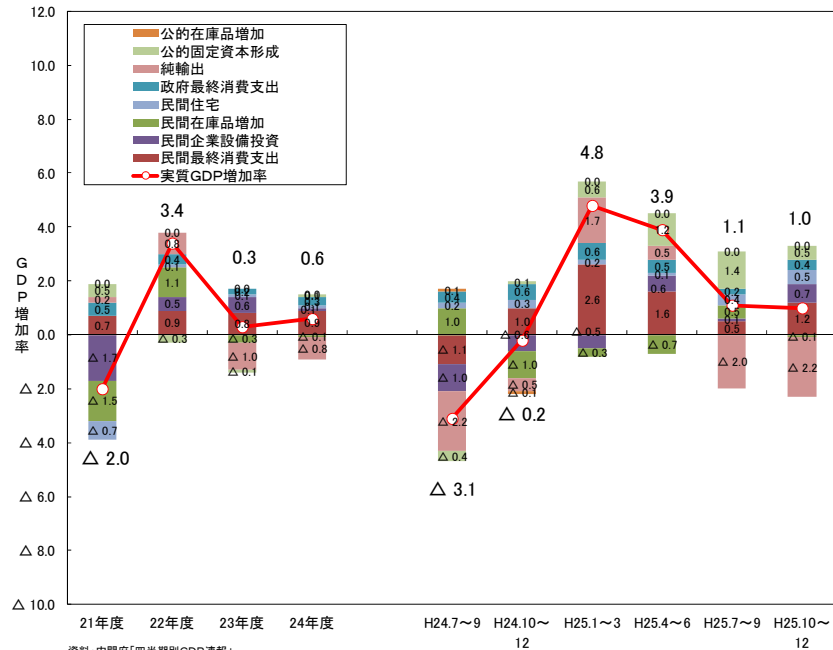
注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。

注) 実質消費支出の年度額は、公表値の年単位を表示。

資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、

帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半別GDP速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫増加、政府最終消費支出、

公的在庫増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。

注) 四半別のデータは年率換算値